

北本市の高齢者・介護保険を巡る状況

(内容)

1. 人口の動向
2. 高齢者の状況
3. 高齢者世帯の状況
4. 認定者の状況
5. 認知症の状況
6. サービス受給／給付の状況
7. 給付費及び保険料の見込み（第7期）

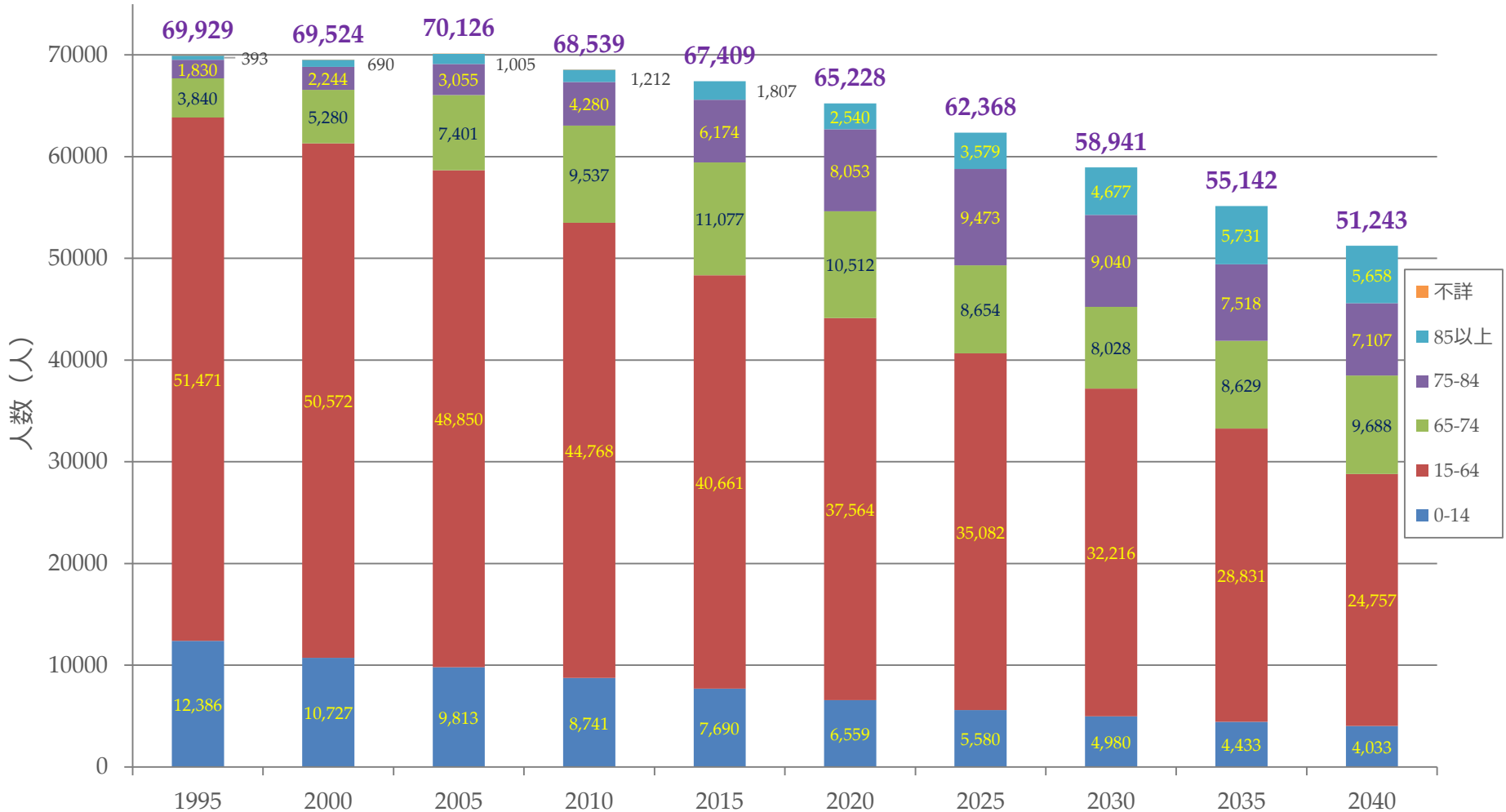
令和2年7月10日

1. 人口の動向

人口の推移及び将来推計（1995～2040年間）

- 総人口は2005年をピークに、0～14歳及び15～64歳人口は1995年以降、年々減少している。
- 85歳以上人口は、1995年の393人が年々増加し、2040年に5,658人まで増加していく。

図表1-1. 人口の推移及び将来推計



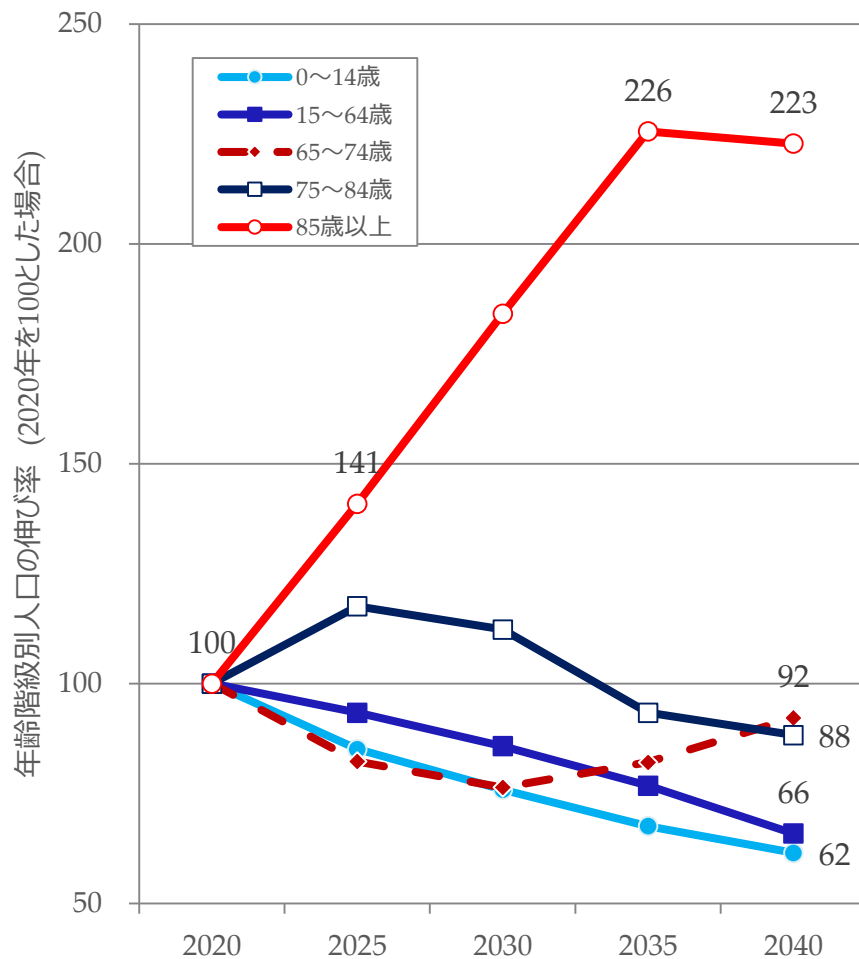
人口構造の変化（北本市）

- 2020→2040年間で、総人口は13,985人(21.4%)、15-64歳人口は12,807人(34.1%)減少していく。
- 一方、85歳以上は2,540→5,658人(2.2倍)に増加。2040年には総人口の11.0%を占める状況となる。

図表1-2. 2020→2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	65,228	100.0	51,243	100.0	-13,985 (-21.4%)
0-14歳	6,559	10.1	4,033	7.9	-2,526 (-38.5%)
15-64歳	37,564	57.6	24,757	48.3	-12,807 (-34.1%)
65-74歳	10,512	16.1	9,688	18.9	-824 (-7.8%)
75-84歳	8,053	12.3	7,107	13.9	-946 (-11.7%)
85歳以上	2,540	3.9	5,658	11.0	3,118 (+122.8%)
再掲) 65歳以上	21,105	32.4	22,453	43.8	1,348 (+6.4%)
再掲) 75歳以上	10,593	16.2	12,765	24.9	2,172 (+20.5%)

図表1-3. 年齢階級別人口の伸び率

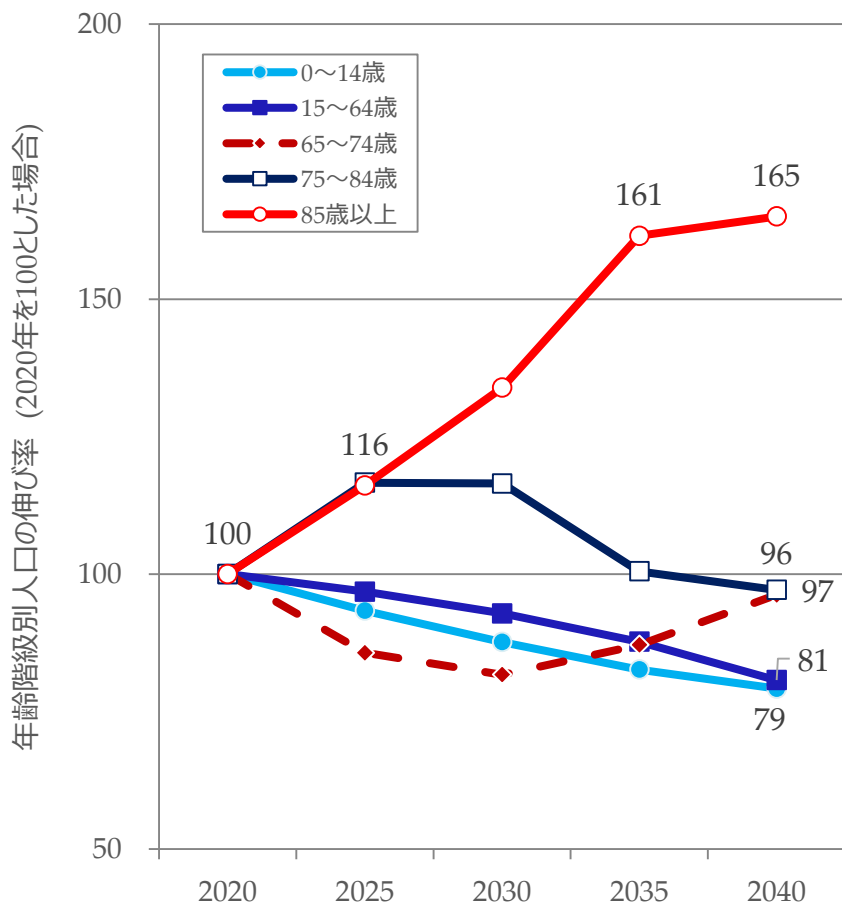


人口構造の変化（全国との比較）

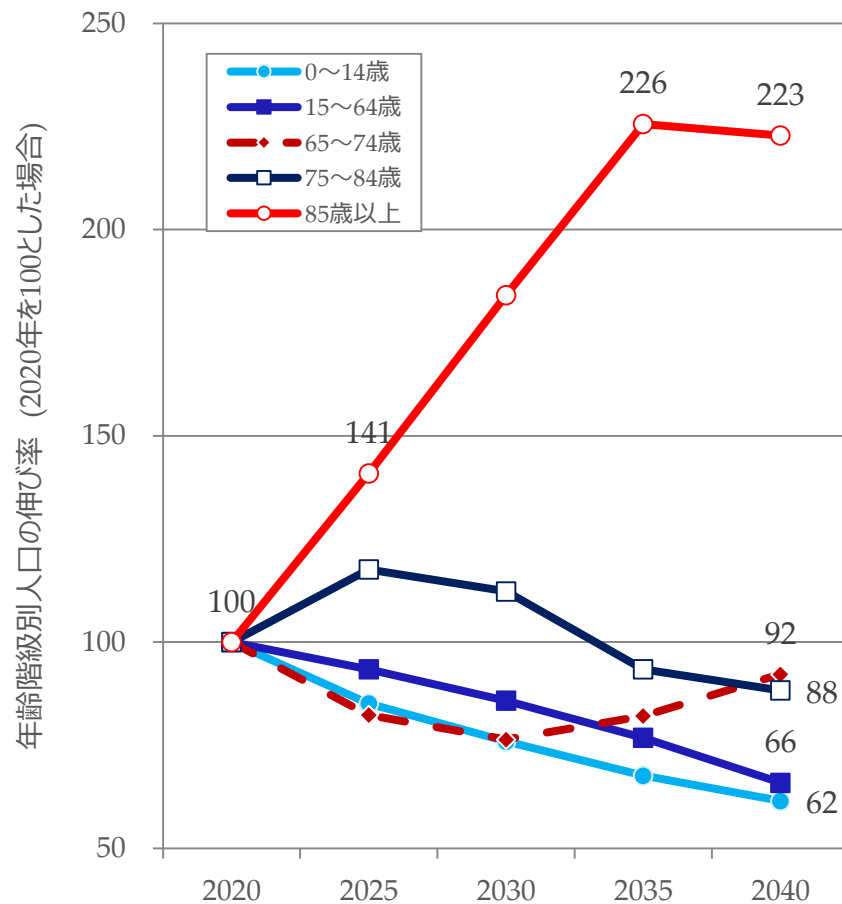
- 2020→2040年間の15～64歳人口の減少率は、「全国」19%に対して「北本市」34%、85歳以上の増加率は、「全国」65%に対し「北本市」123%と、北本市は全国に比べて、15～64歳人口の減少率も、85歳以上人口の増加率も高い状況であった。

図表1-4. 年齢階級別人口の伸び率の全国との比較

a) 全国



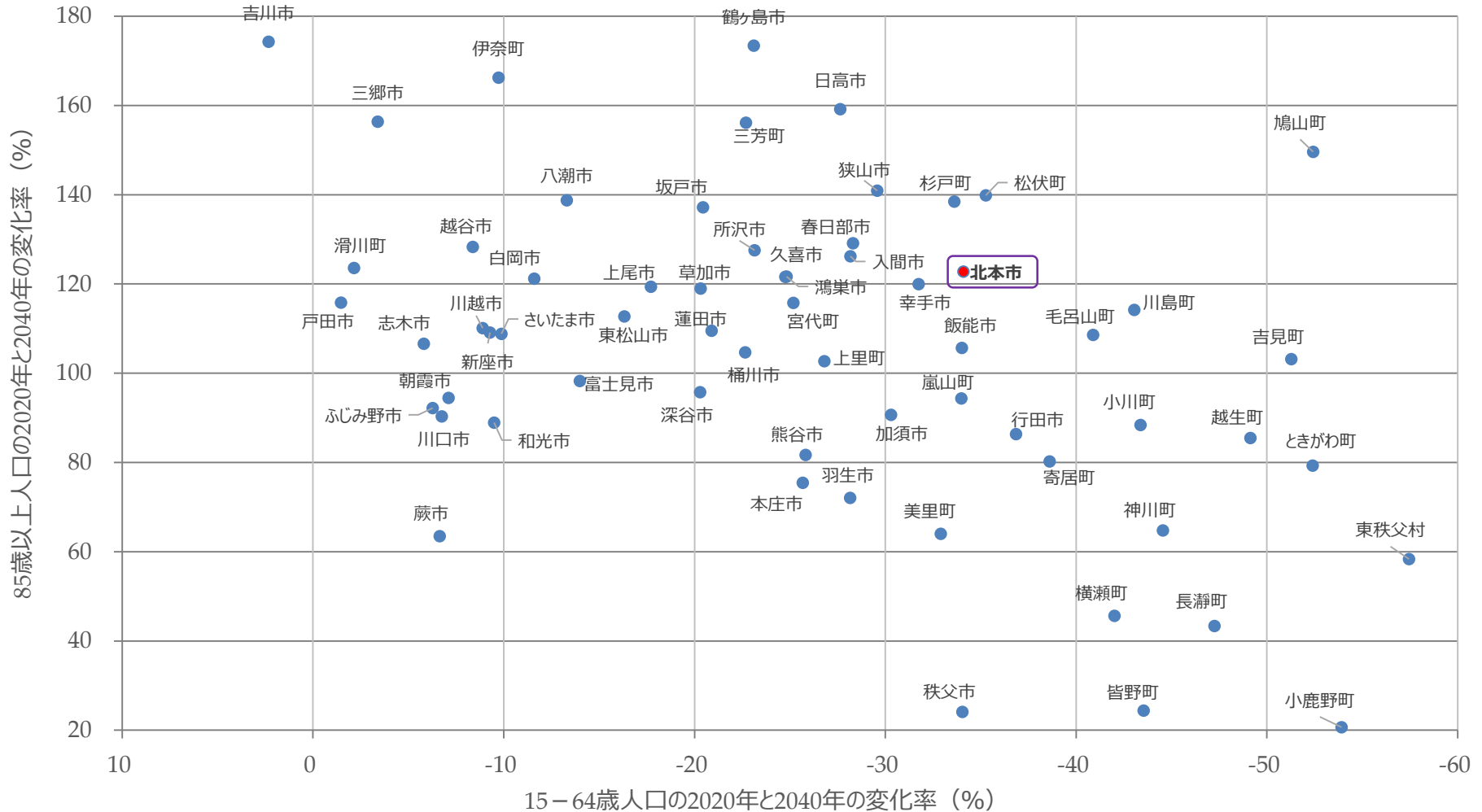
b) 北本市



15-64歳／85歳以上人口の変化の市町村比較（2020年と2040年の変化）

- 15-64歳人口の減少率は、「東秩父村」が57.5%減と最も高く、北本市は34.1%減で高い方から17番目であった。
- 85歳以上人口の増加率は、「吉川市」が174.3%と最も高く、北本市は122.8.%で高い方から18番目であった。

図表1-5. 2020→2040年間の15-64歳人口と85歳以上人口の変化の市町村比較

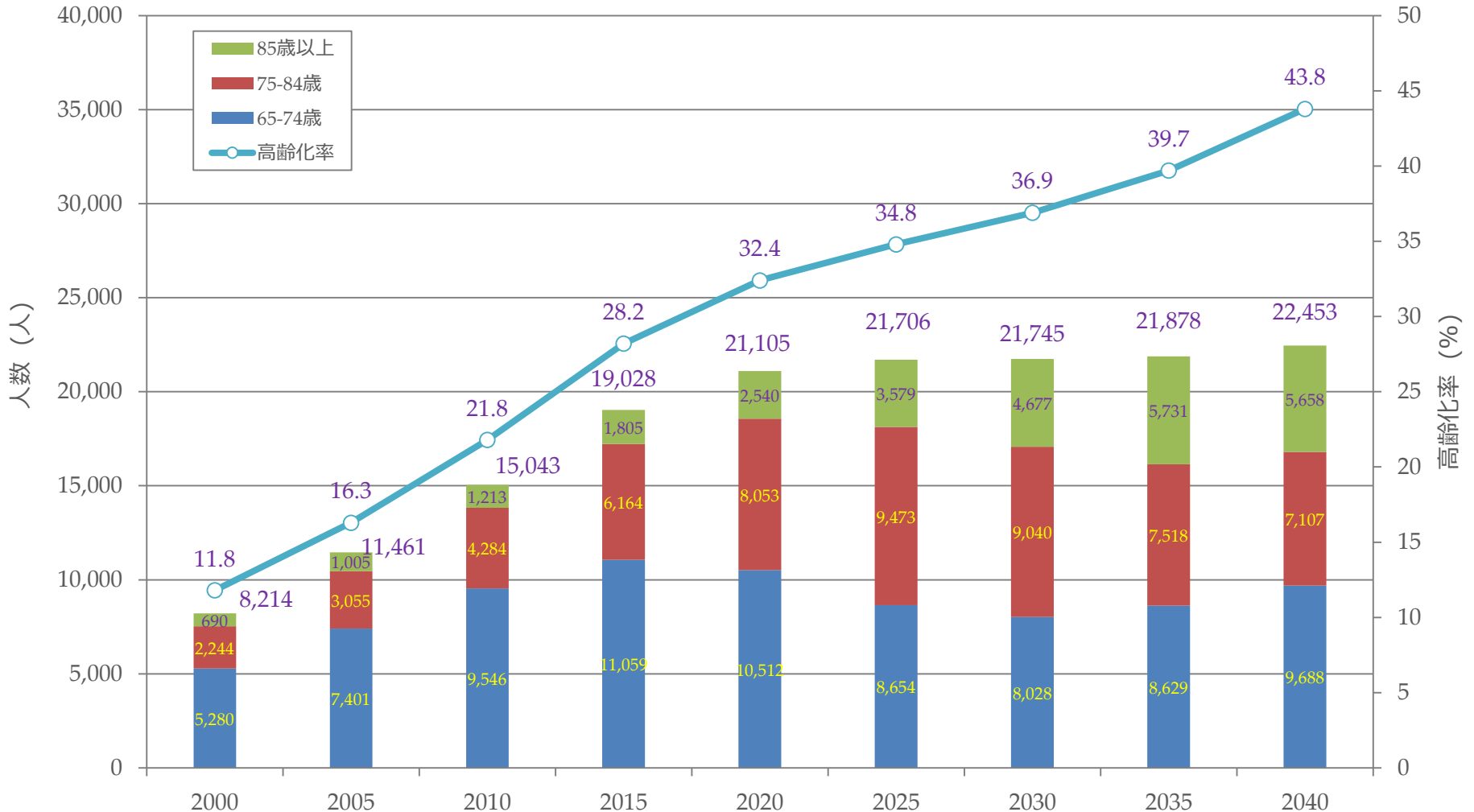


2. 高齢者の状況

年齢階級別にみた高齢者数及び高齢化率の推移

- 65歳以上の高齢者数は、2000→2020年間で急増した後、伸びは緩やかとなっている。
- 総人口が減少する一方で、高齢者数は増加するため、高齢化率は上昇し、2000年の11.8%が2040年には43.8%となる。

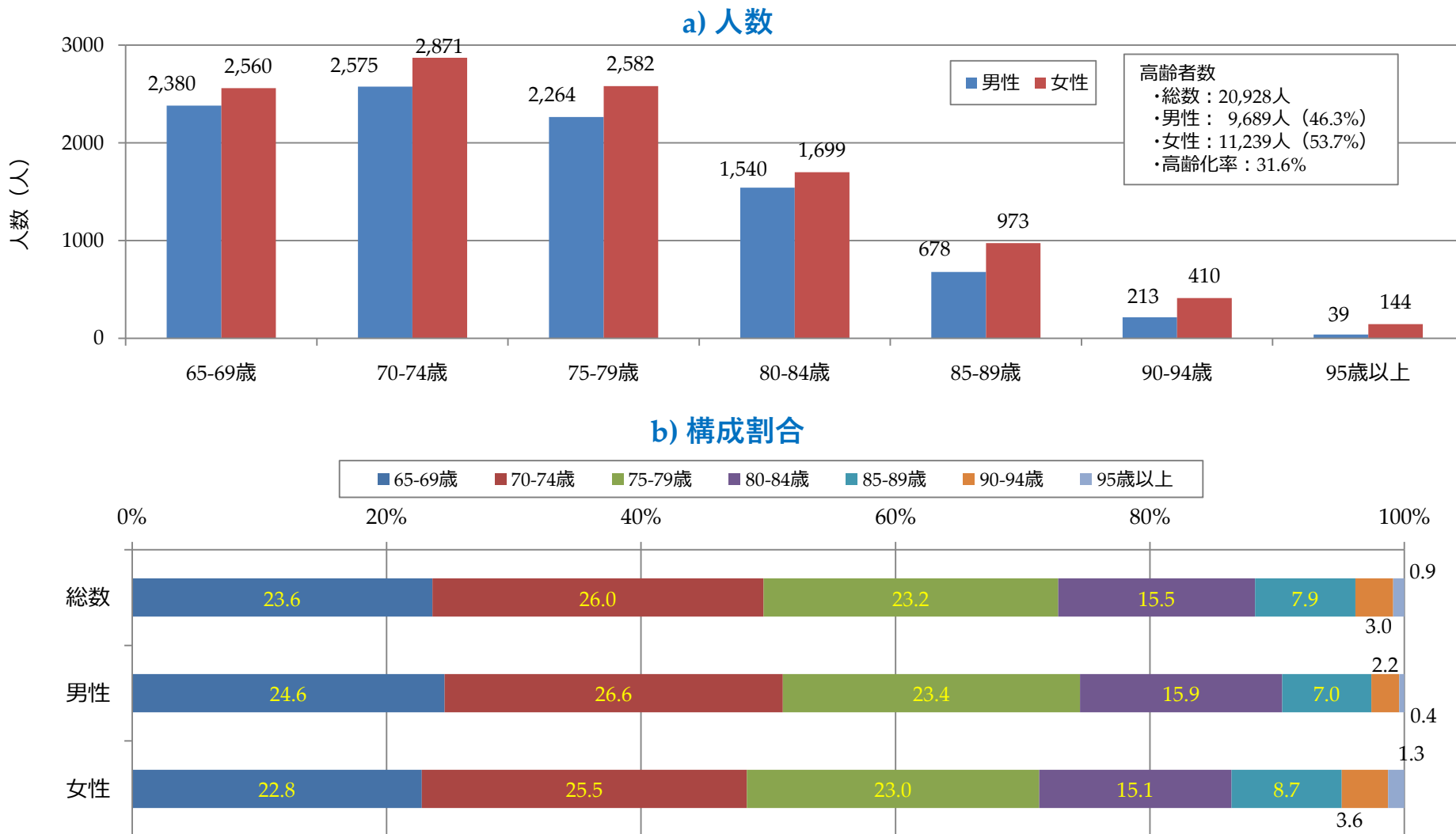
図表2-1. 高齢者数及び高齢化率の推移



性別年齢階級別にみた高齢者数の分布状況（2020.3時点）

- 2020年3月末時点の高齢者は20,928人で、うち女性は53.7%であった。
- 高齢者のうち、85歳以上が占める割合は、「男性」9.6%、「女性」13.6%であった。

図表2-2. 性別年齢階級別にみた高齢者数

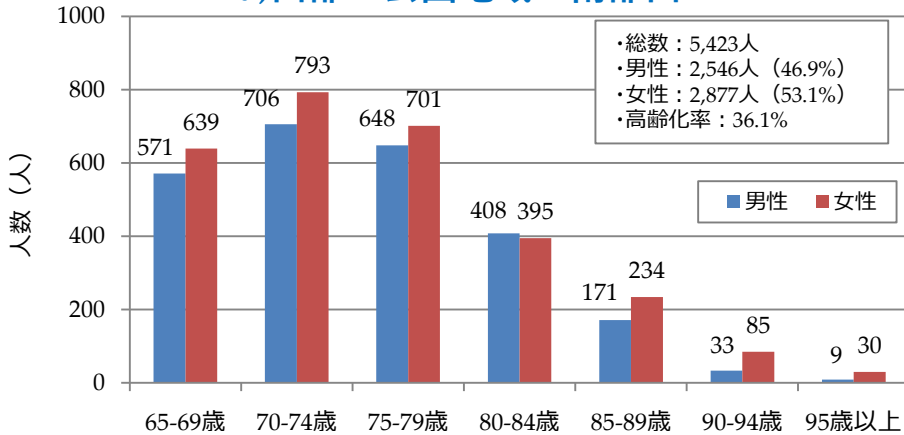


圏域別にみた高齢者数（2020.3時点）

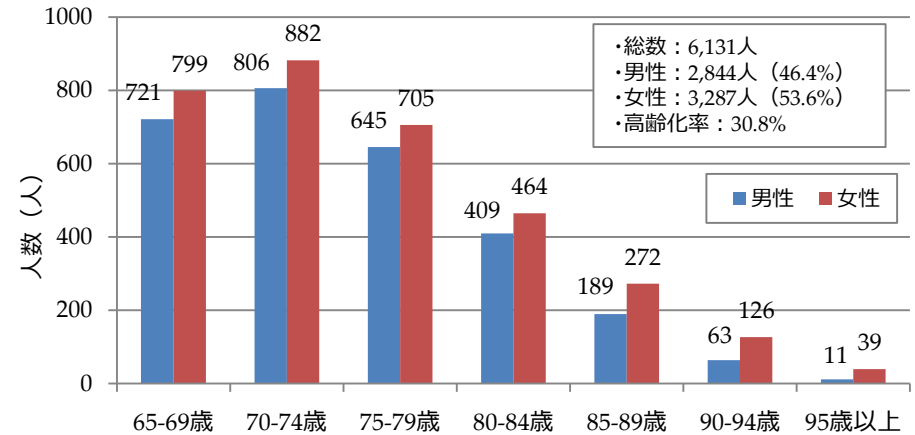
- 2020年3月末時点の高齢者20,928人を圏域別にみると、「中丸・中央東・南部東」が6,131人(29.3%)と最も多く、次いで「西部・公団地域・南部西」5,423人(25.9%)、「東間深井・東地域」5,007人(23.9%)の順であった。

図表2-3. 日常生活圏域別にみた高齢者数

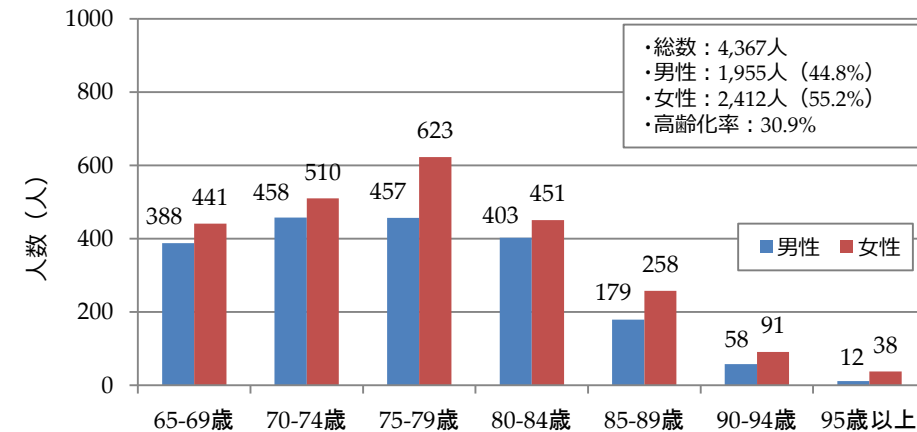
a)西部・公団地域・南部西



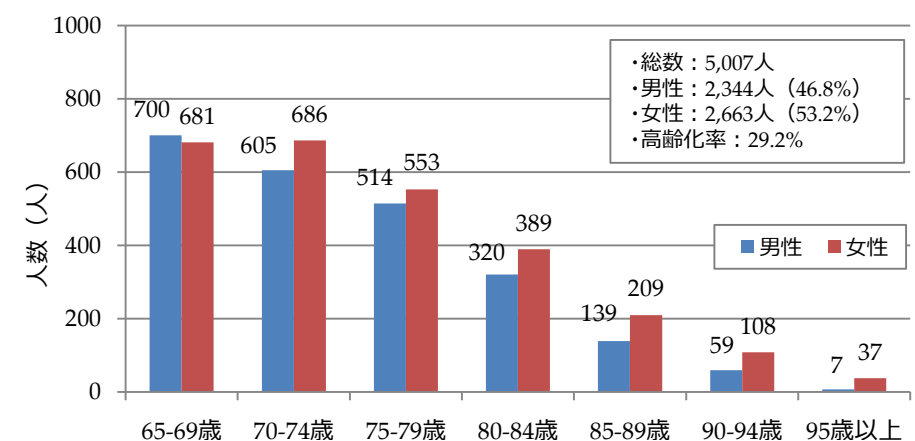
b)中丸・中央東・南部東



c)本町西高尾・中央西



d)東間深井・東地域



3. 高齢者世帯の状況

高齢者世帯の状況

図表3-1. 高齢者世帯の変化（2000年と2015年の比較）

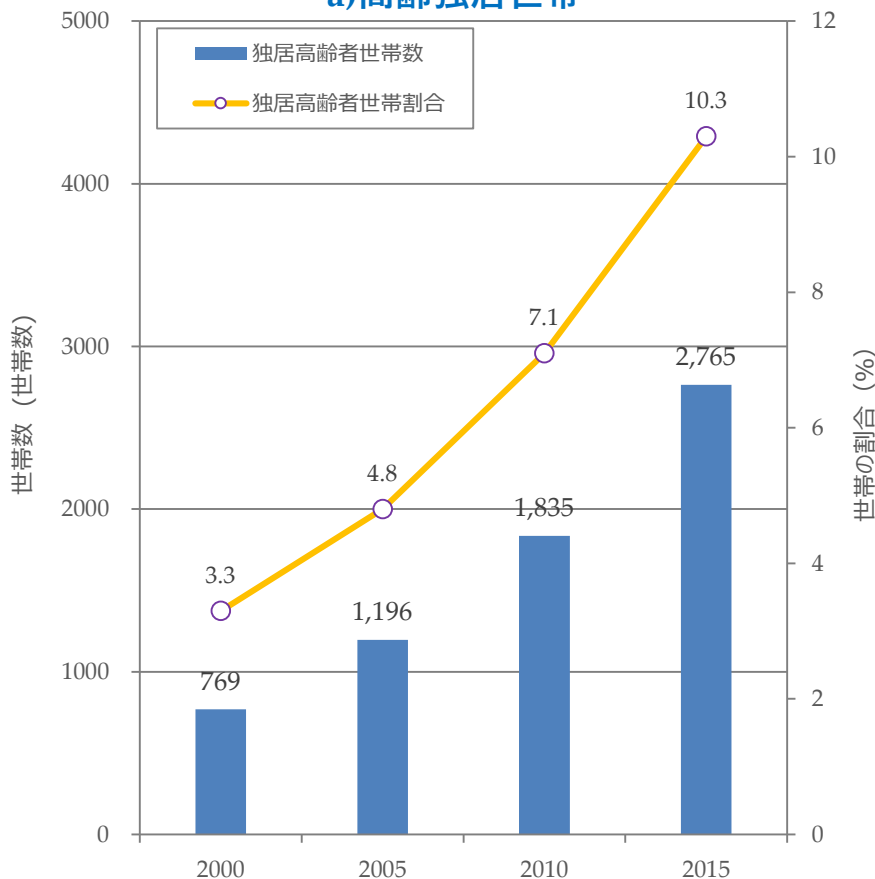
	2000年	2015年	増加量 (倍)
一般世帯数 (世帯)	23,454世帯	26,822世帯	1.14倍
高齢者を含む世帯数 及び一般世帯に占める割合	5,718世帯 (24.4%)	12,193世帯 (45.5%)	2.13倍
独居高齢者世帯数 及び一般世帯に占める割合	769世帯 (3.3%)	2,765世帯 (10.3%)	3.60倍
高齢夫婦世帯数 及び一般世帯に占める割合	1,002世帯 (4.3%)	3,507世帯 (13.1%)	3.50倍

高齢独居世帯・高齢夫婦世帯数及び割合の推移

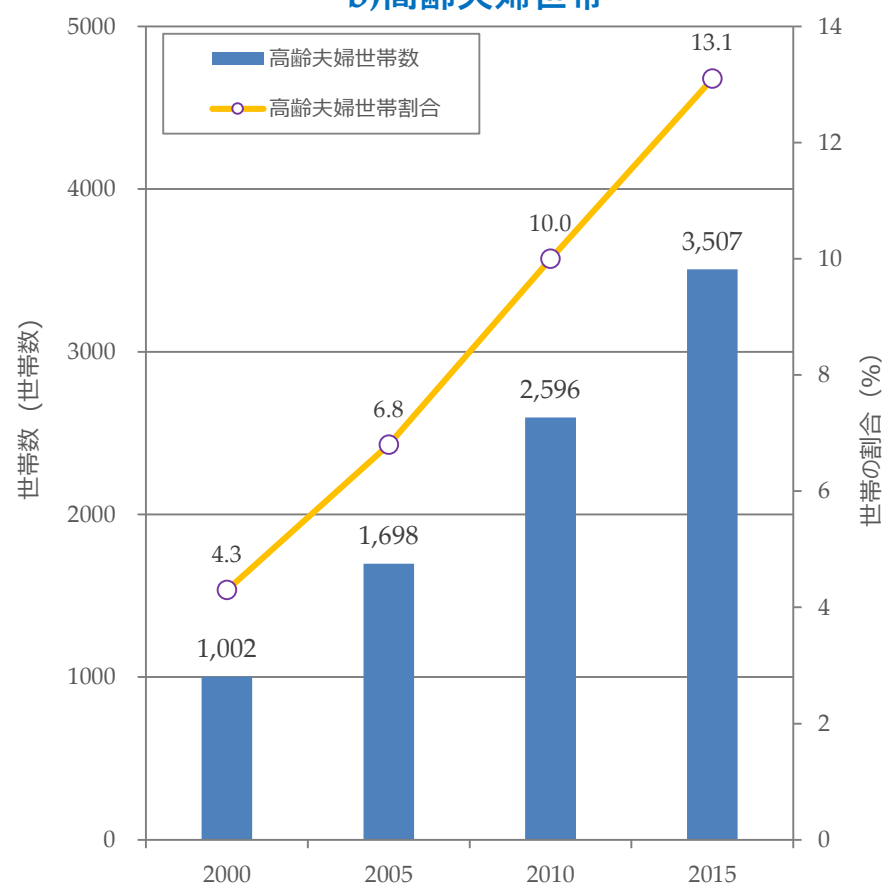
- 2000→2015年間で、一般世帯数は23,454→26,822世帯に増加している(増加率14.3%)。
- 一方、高齢独居世帯は769→2,765世帯(3.6倍)に、高齢夫婦世帯は1,002→3,507世帯(3.5倍)に増加し、2015年時点でそれぞれ総世帯の10.3%、13.1%に達している。

図表3-2. 高齢独居世帯・高齢夫婦世帯数及び割合の推移

a) 高齢独居世帯



b) 高齢夫婦世帯



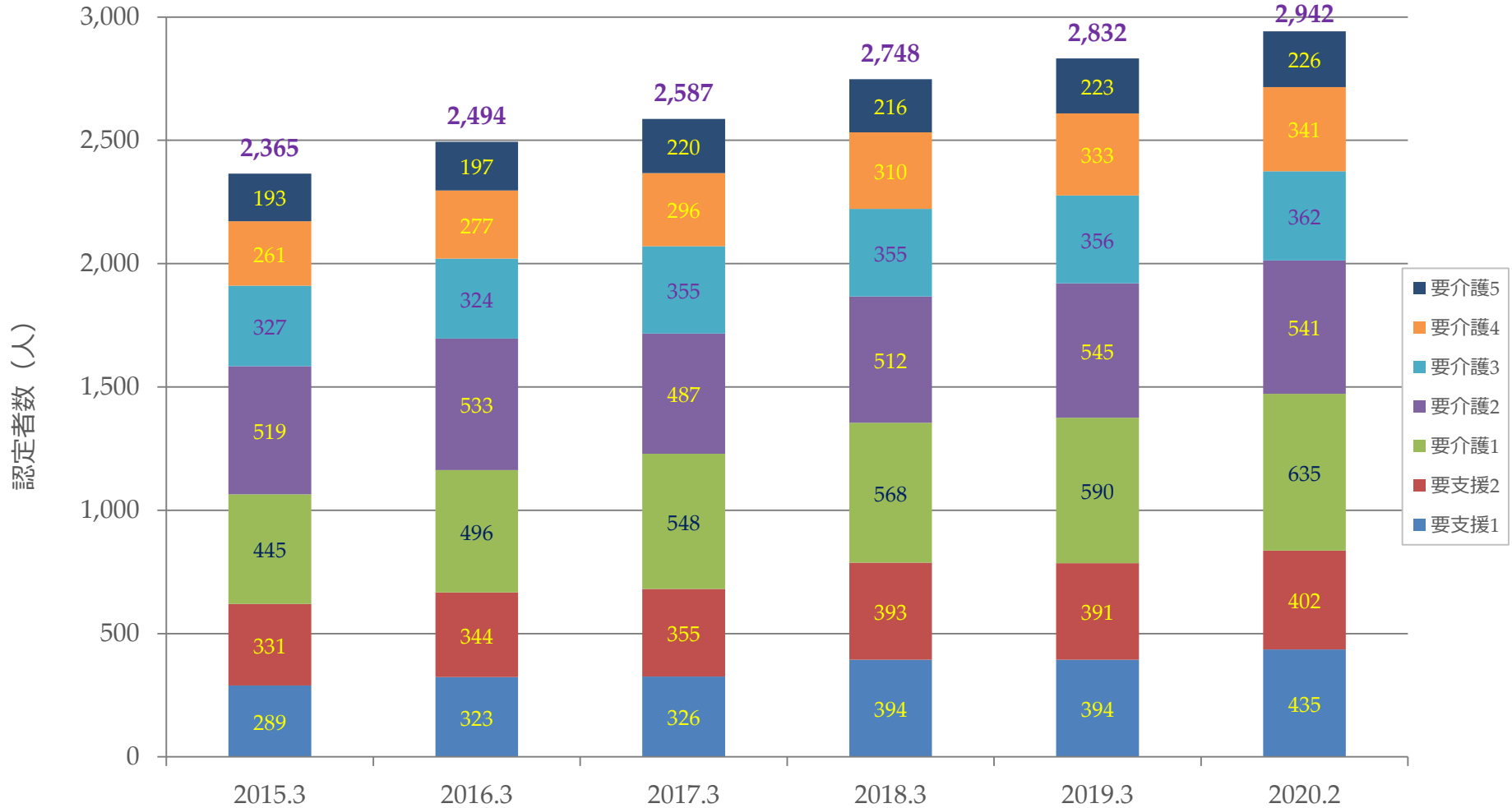
4. 認定者の状況

① 認定者数の推移

要介護度別にみた認定者数の推移（第1号＋第2号被保険者）

- 2015→2020年間で、要介護認定者は2,365人から2,942人(1.2倍)に増加している。
- 2020年2月末時点の要支援者は837人で、認定者の28.5%を占めている。

図表4-1-1. 要介護度別にみた認定者数の推移

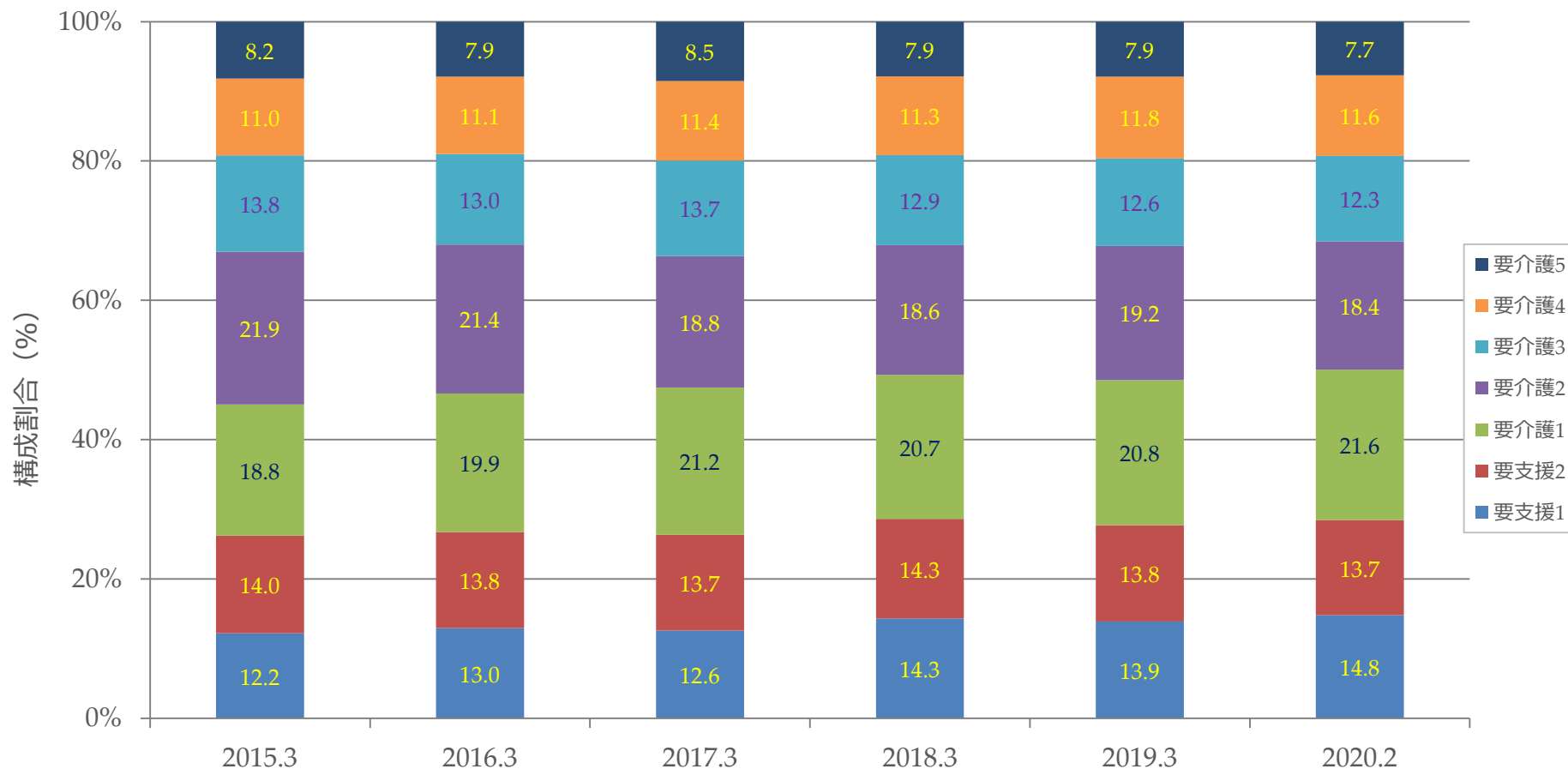


出所) 厚生労働省: 地域包括ケア「見える化」システムより作成。各年3月末。2020年のみ2月末時点。認定者には第2号の認定者を含んでいる。

要介護度別にみた認定者数の構成割合の推移（第1号＋第2号被保険者）

- 2020年2月の認定者をみると、「要介護1」が21.6%と最も多く、次いで「要介護2」18.4%、「要支援1」14.8%、「要支援2」13.7%の順であった。
- 2015年と比較すると、「要介護1」が2.8ポイント、「要支援1」が2.6ポイント、「要介護4」が0.6ポイント増加しているのに対し、「要介護5」は0.5ポイント、「要介護3」は1.5ポイント、「要介護2」は3.6ポイント減少していた。

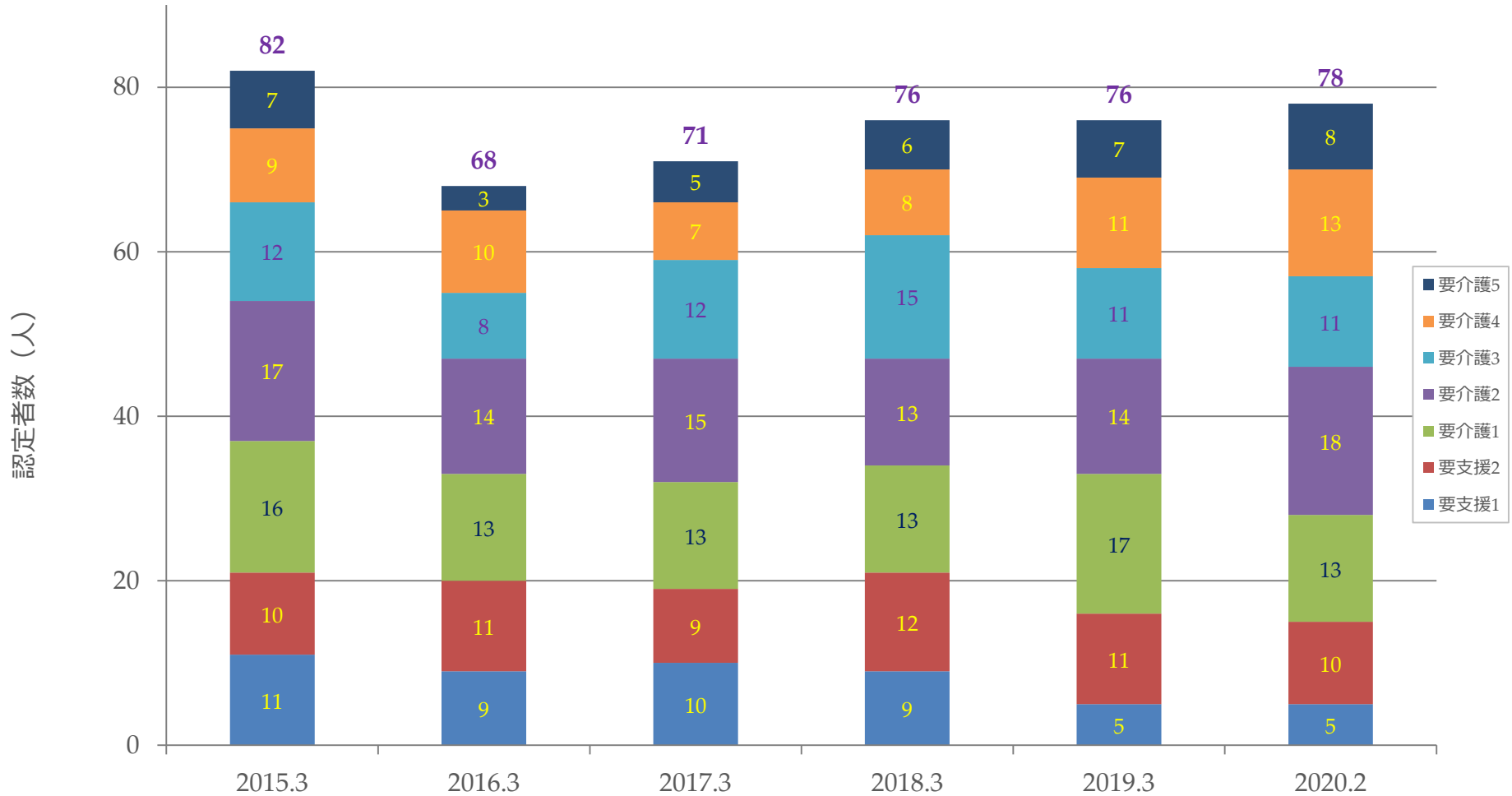
図表4-1-2. 要介護度別にみた認定者数の構成割合の推移



要介護度別にみた認定者数の推移（40～64歳）

- 40～64歳の認定者数は、2020年2月現在で78人となっている。

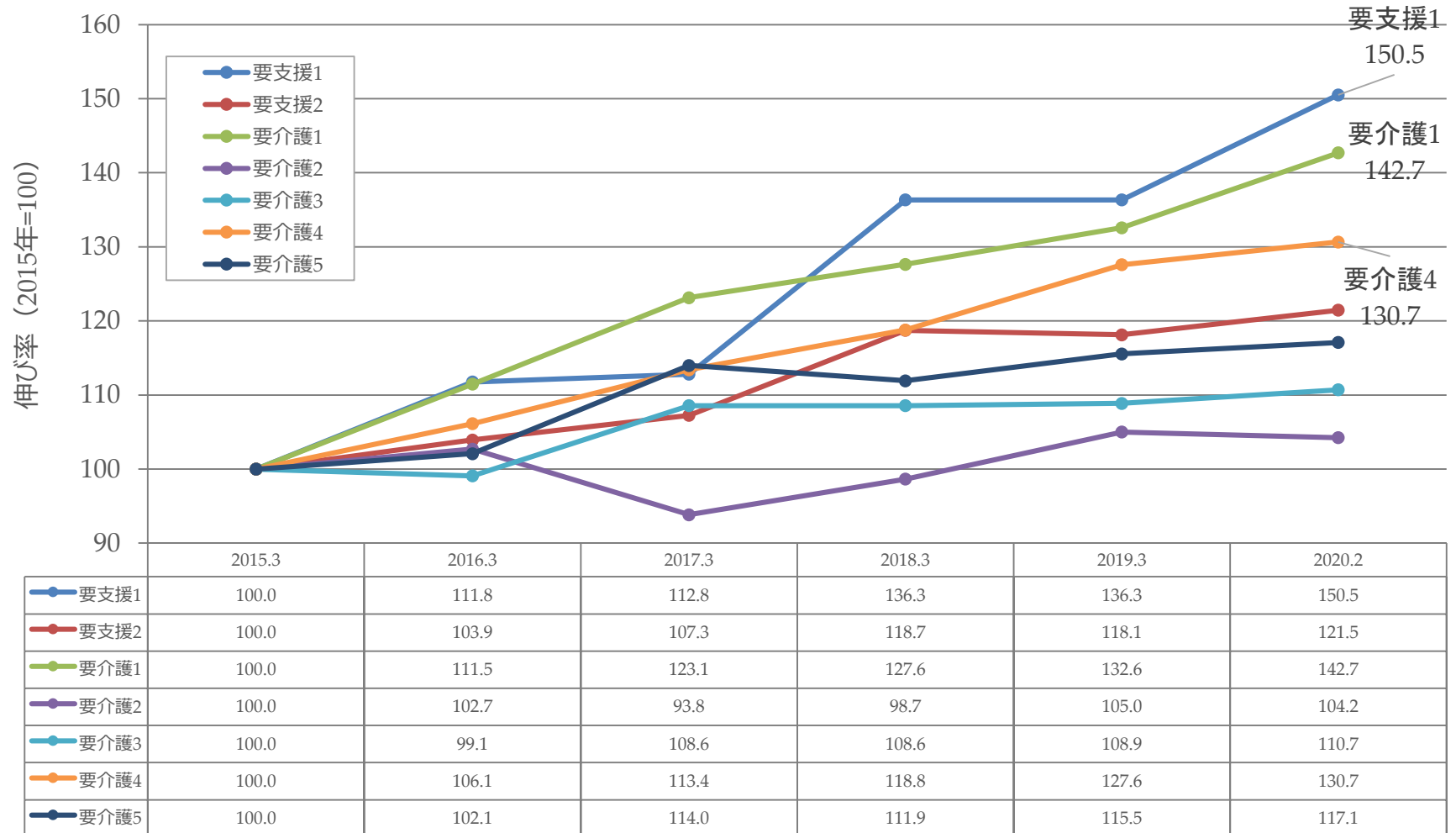
図表4-1-3. 要介護度別にみた40～64歳の認定者数の推移



要介護度別にみた認定者数の伸び率（2015.3を100とした場合）

- 2015→2020年間の認定者数の伸び(2015年3月=100)を要介護度別にみると、「要支援1」が1.50倍と最も高く、次いで「要介護1」1.43倍、「要介護4」1.31倍の順となっている。

図表4-1-4. 要介護度別認定者数の伸び率



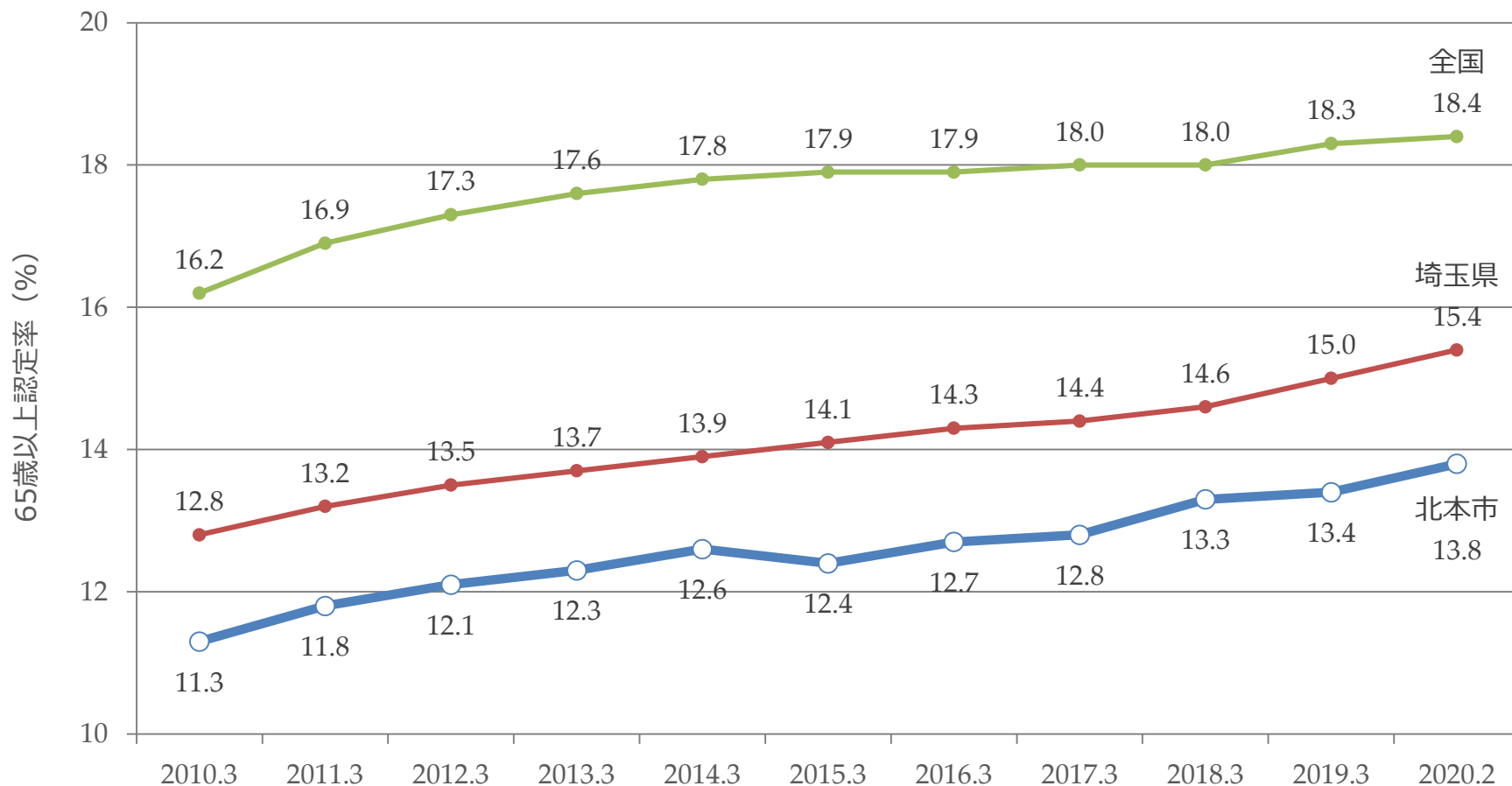
出所) 厚生労働省：地域包括ケア「見える化」システムより作成。各年3月末。2020年のみ2月末時点。認定者には第2号の認定者を含んでいる。

②認定率の状況

65歳以上認定率の推移及び全国・県平均との比較（実績ベース）

- 当市の認定率(=65歳以上認定者数/第1号被保険者数)は、2010年の11.3%が、2020年2月時点で13.8%に増加しているものの、この10年間は、全国平均及び県平均を下回る水準で推移している。
- 2020年2月末の65歳以上認定率は13.8%で、全国平均を4.6ポイント、県平均を1.6ポイント下回っている。

図表4-2-1. 65歳以上認定率の推移（実績ベース）

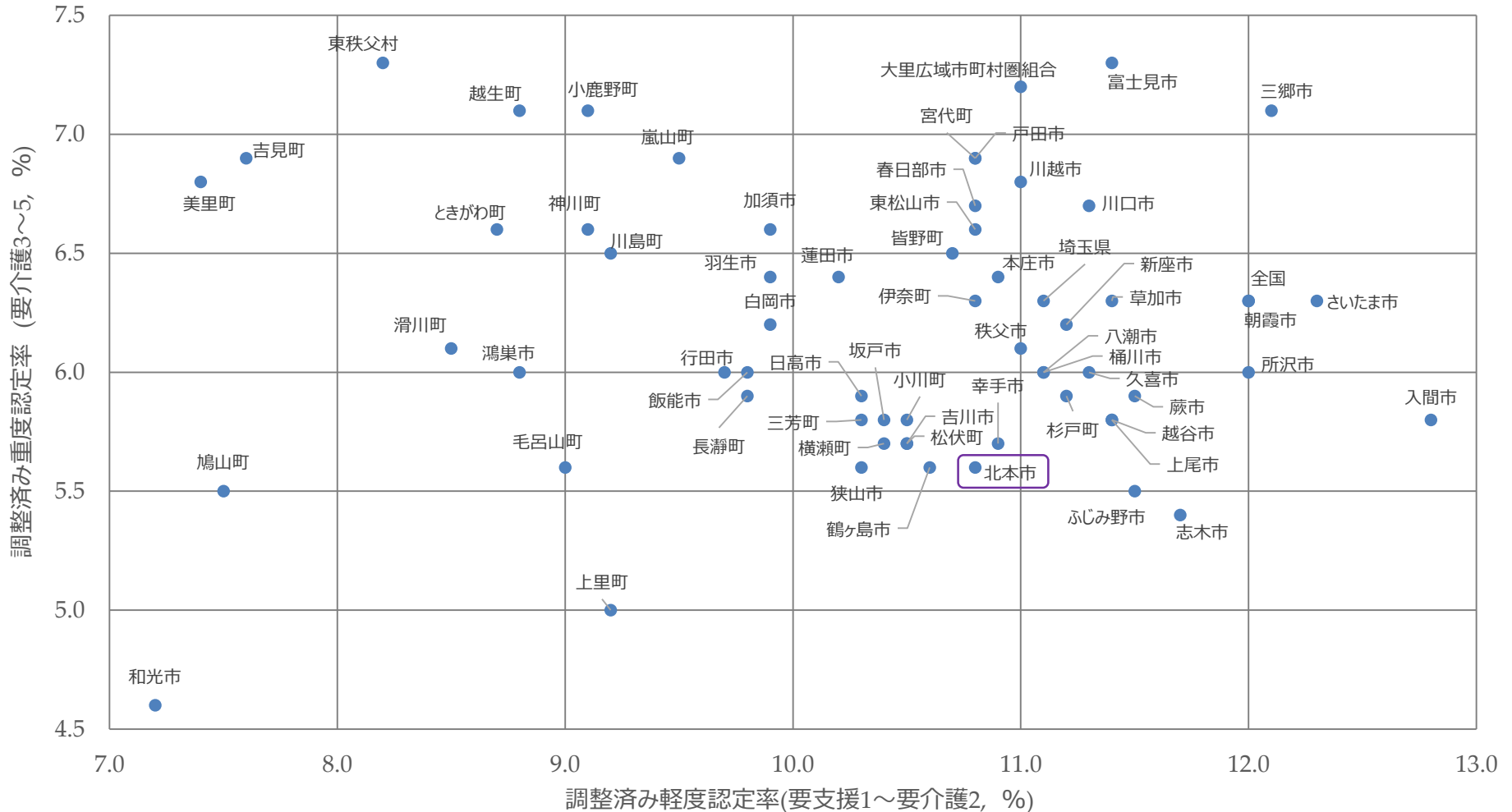


出所) 厚生労働省：地域包括ケア「見える化」システムより作成。

調整済み軽度・重度認定率の分布状況（2018時点）

- 調整済み軽度認定率は、「入間市」「さいたま市」「三郷市」の順で、北本市は高い方から24番目であった。
- 調整済み重度認定率は、「富士見市」「東秩父村」「大里広域」の順、北本市は高い方から53番目であった。

図表4-2-2. 65歳以上調整済み軽度・重度認定率の分布状況



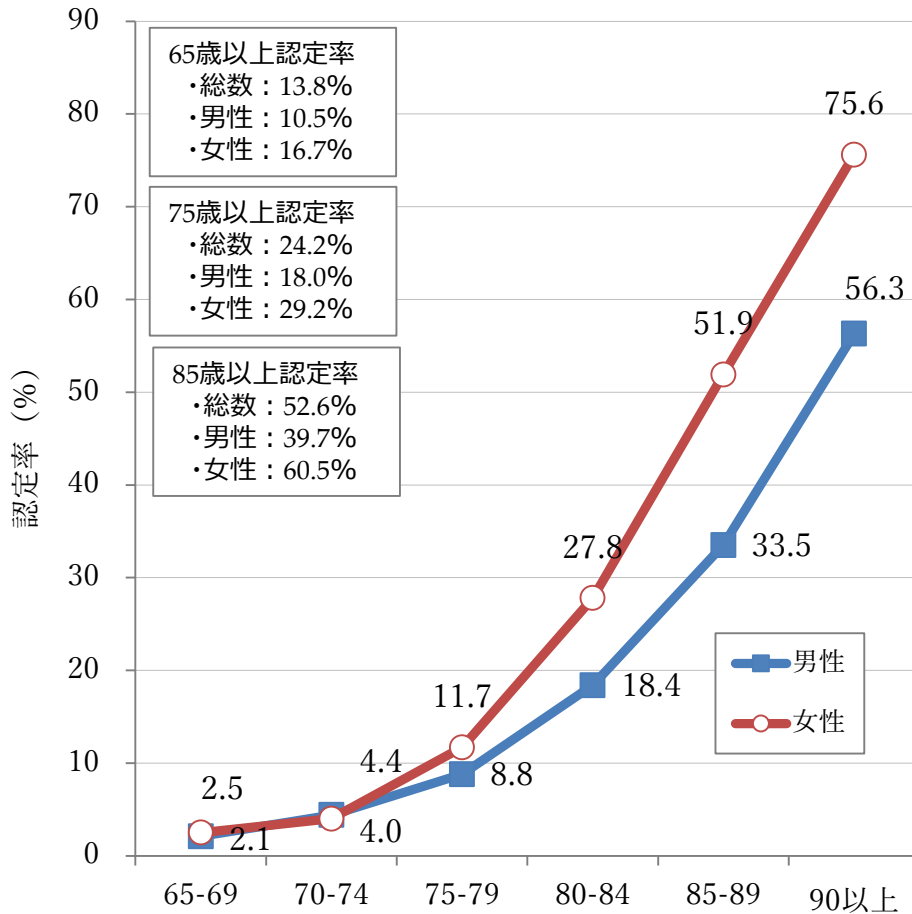
出所) 厚生労働省：地域包括ケア「見える化」システムより作成。

性別年齢階級別にみた認定率 (2020.3末時点)

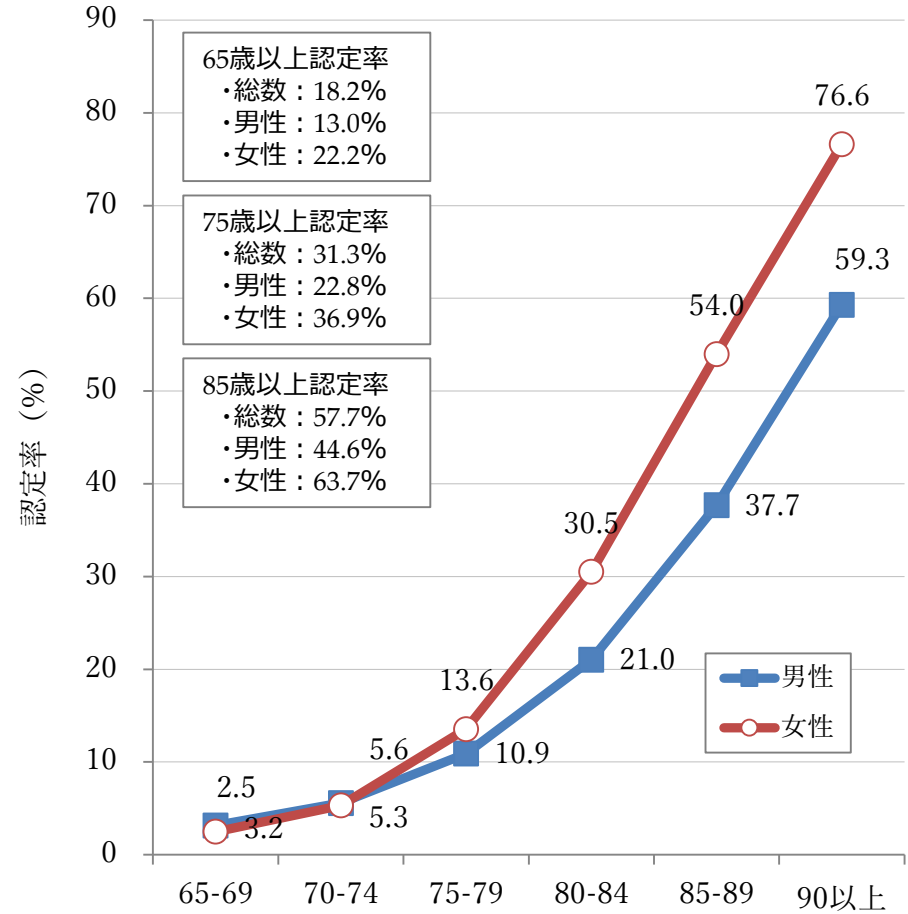
- 2020.3末時点の65歳以上認定率は13.8%で、性別では、「男性」10.5%、「女性」16.7%であった。
- 北本市の性別年齢階級別認定率は、すべての性別年齢階級別において、全国を下回っていた。

図表4-2-3. 性別年齢階級別に見た認定率

a)北本市



b)全国



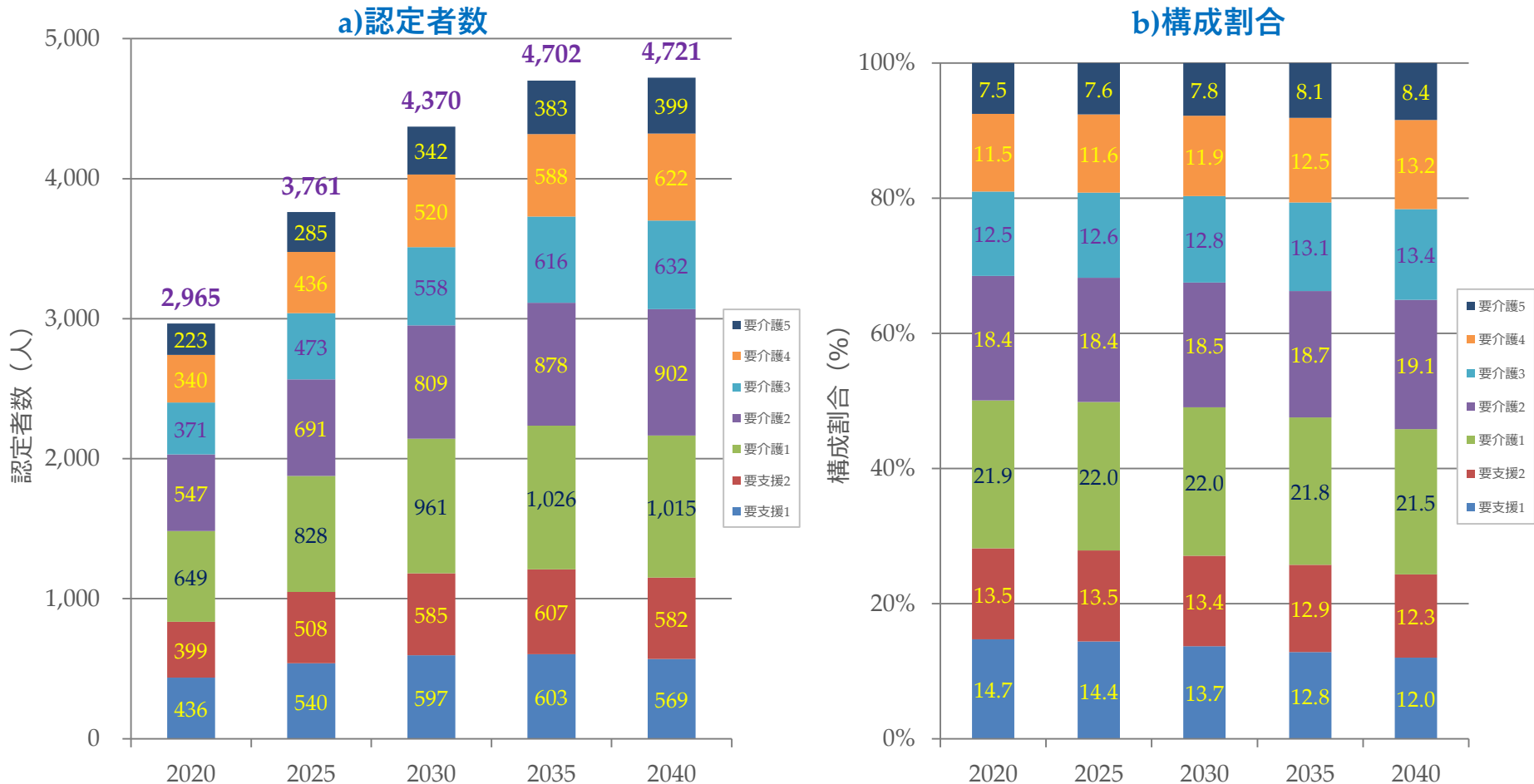
③ 認定者数の将来推計

(2020.3時点の性別年齢階級別要介護度別にみた認定者の出現率が
将来的に同じと仮定した場合)

認定者数の将来推計（要介護度別）

- 2020.3月時点の性別年齢階級別要介護度別認定率で今後も推移すると仮定した場合、要介護認定者は、2020年の2,965人から、2040年には4,721人(1.6倍)に増加すると推計された。
- 要介護4・5の認定者は、2020.3月時点の563人から2040年には1,021人に増加すると推計された。

図表4-3-1. 要介護度別にみた認定者数及び構成割合の将来推計



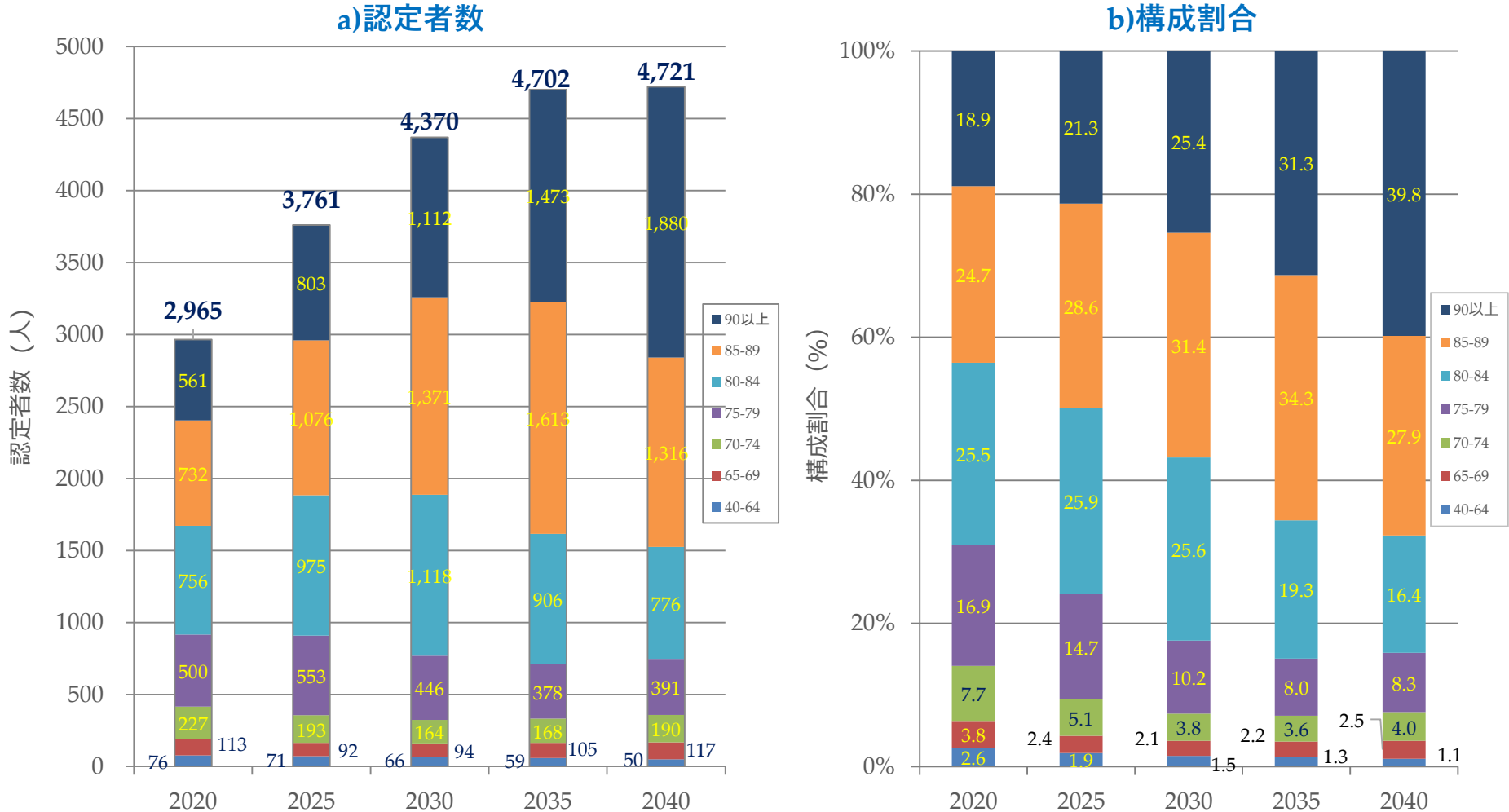
注. 本推計では、2020年3月の介護保険事業報告の最新データを用いている。そのため、見える化の最新データ（2020年2月）の認定者数とは数字が異なっている。

出所) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）、厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和2年3月分より作成

認定者数の将来推計（年齢階級別）

- 2040年の推計認定者(4,721人)を年齢階級にみると、「40-64歳」は50人(1.1%)であった。また、「90歳以上」は1,880人と、認定者の39.8%を占めると推計された。

図表4-3-2. 年齢階級別に見た認定者数及び構成割合の将来推計



④要介護度の変化

3年間の要介護度の変化（2017.3末時点の認定者，n=2,317）

- 2017.3末時点の認定者2,317人の3年後の認定状況をみると、「要支援・要介護者」1,230人(53.1%)、「死亡」759人(32.8%)、「その他(認定申請なし)」193人(8.3%)、「転出」104人(4.5%)の順であった。
- 2時点とも要支援・要介護状態であった1,230人の要介護度の変化をみると、「維持」544人(44.2%)、「改善」159人(12.9%)、「重度化」527人(42.8%)であった。

図表4-4-1. 要介護度の変化（2017.3と2020.3間の推移）

人数 (人)		2020.3末時点											
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	転出	死亡	その他喪失	その他	合計
2017.3末時点	要支援1	89	35	32	14	5	9	7	17	47	3	62	320
	要支援2	19	92	41	18	16	10	2	12	62	7	33	312
	要介護1	7	11	113	82	38	15	6	20	137	5	33	467
	要介護2	1	5	39	108	47	42	13	21	146	6	24	452
	要介護3	0	1	11	27	55	33	28	15	122	4	18	314
	要介護4	0	1	5	2	12	39	34	10	133	5	14	255
	要介護5	0	0	0	1	5	12	48	9	112	1	9	197
	合計	116	145	241	252	178	160	138	104	759	31	193	2,317

割合 (%)		2020.3末時点											
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	転出	死亡	その他喪失	その他	合計
2017.3末時点	要支援1	27.8	10.9	10.0	4.4	1.6	2.8	2.2	5.3	14.7	0.9	19.4	100.0
	要支援2	6.1	29.5	13.1	5.8	5.1	3.2	0.6	3.8	19.9	2.2	10.6	100.0
	要介護1	1.5	2.4	24.2	17.6	8.1	3.2	1.3	4.3	29.3	1.1	7.1	100.0
	要介護2	0.2	1.1	8.6	23.9	10.4	9.3	2.9	4.6	32.3	1.3	5.3	100.0
	要介護3	0.0	0.3	3.5	8.6	17.5	10.5	8.9	4.8	38.9	1.3	5.7	100.0
	要介護4	0.0	0.4	2.0	0.8	4.7	15.3	13.3	3.9	52.2	2.0	5.5	100.0
	要介護5	0.0	0.0	0.0	0.5	2.5	6.1	24.4	4.6	56.9	0.5	4.6	100.0
	合計	5.0	6.3	10.4	10.9	7.7	6.9	6.0	4.5	32.8	1.3	8.3	100.0

注）その他とは、2017.3末時点で認定があったもののうち、2020.3末時点で、認定情報がなく、かつ、転出も死亡もその他の喪失にも該当しなかった者のこと。

出所）北本市要介護認定データ（2020.3）をもとに作成

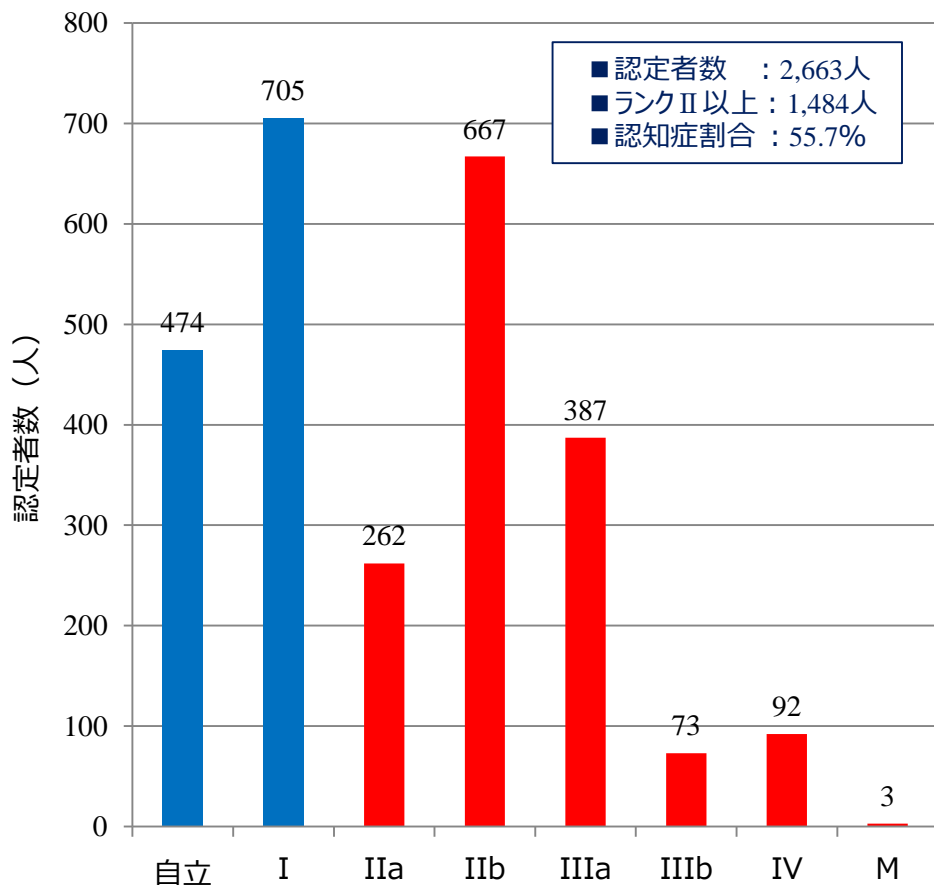
5. 認知症の状況

① 認知症の人数及び割合

認知症自立度別にみた認定者数（2020.3末時点）

- 2020年3月末時点の認定者数は2,663人で、うち「認知症高齢者の日常生活自立度ランクⅡ以上」の者(認知症者)は1,484人(55.7%)となっていた。

図表5-1-1. 認知症自立度別にみた認定者数



参考1 認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判断基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。 II a. 家庭外で上記の状態が見られる。(たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等) II b. 家庭内でも上記の状態が見られる。(服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等)
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。 III a. 日中を中心として上記の状態が見られる。(着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等) III b. 夜間を中心として上記の状態が見られる。(症状、行動はIII aに同じ。)
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。(せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等)

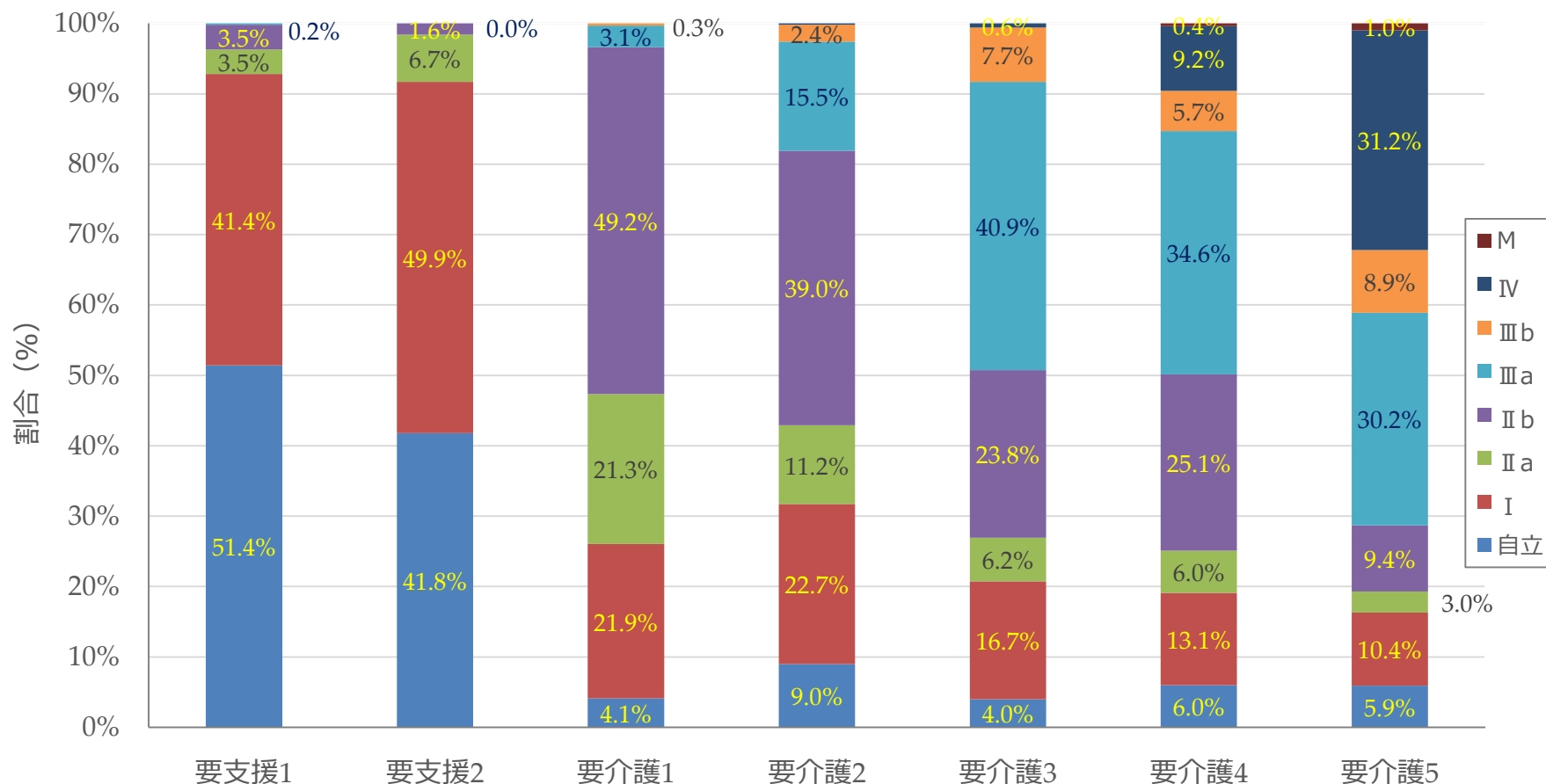
注：本データには第2号被保険者を含む。

出所) 北本市要介護認定データ (2020.3) をもとに作成

要介護度別にみた認知症自立度の分布状況（2020.3末時点）

- 要支援1では「自立」、要支援2では「ランクⅠ」、要介護1-2では「ランクⅡb」、要介護3-5では「ランクⅢa」が最も多かった。

図表5-1-2. 要介護度別にみた認知症自立度の分布状況



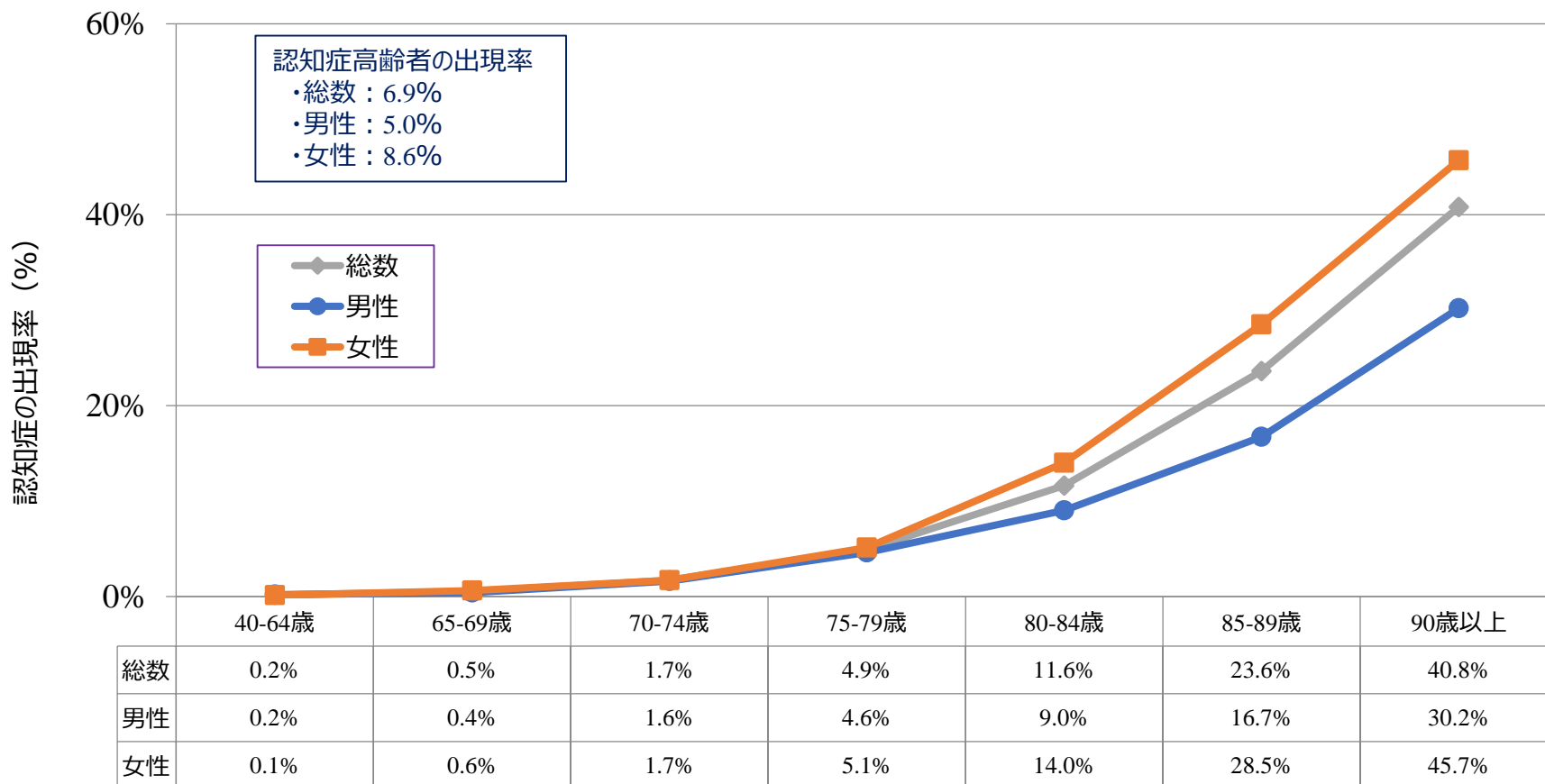
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
ランクⅡ以上の割合 (%)	55.7	7.2	8.3	74.0	68.3	79.3	80.9	83.7

② 認知症の出現率

性別年齢階級別にみた認知症の人の出現率（2020.3末時点）

- 2020年3月末時点の認知症高齢者の出現率は6.9%（男性5.0%、女性8.6%）、「40-64歳」の認知症の人の出現率は0.2%（男性0.2%、女性0.1%）であった。
- 認知症出現率は85歳以降で急激に上昇していた。なお、その傾向は女性で顕著であった。

図表5-2-1. 性別年齢階級別にみた認知症の出現率



注：認知症の出現率は、各年齢階級別人口のうち、認定を受けて認知症自立度がII以上であったの者の割合を指す

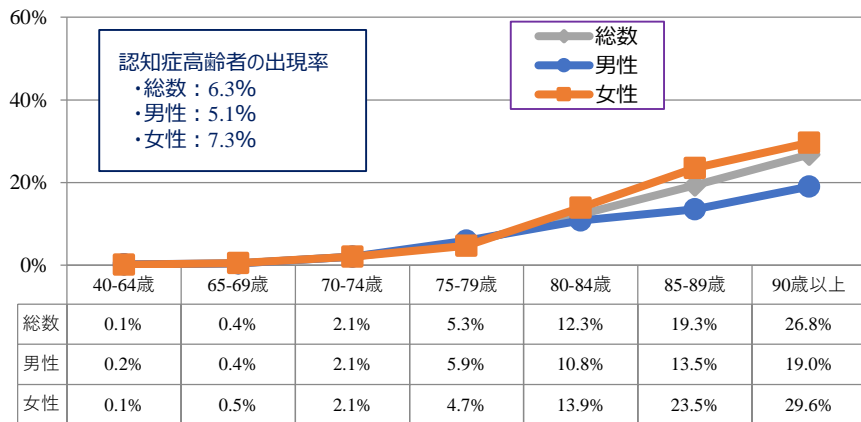
出所）北本市の人口データ（2020.3）、要介護認定データ（2020.3）をもとに作成

圏域別にみた認知症の人の出現率（2020.3時点）

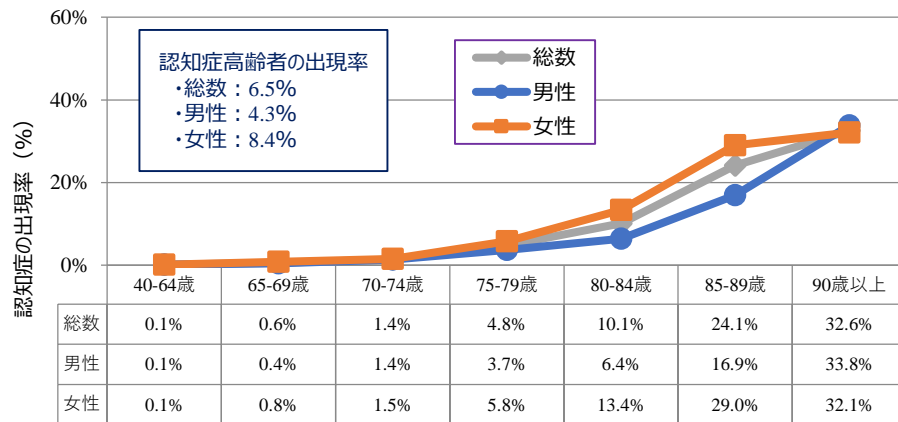
- 2020年3月末時点の65歳以上の認知症者の出現率(市全体6.9%)を圏域別にみると、「本町西高尾・中央西」が7.7%と最も高く、次いで「中丸・中央東・南部東」6.5%、「西部・公団地域・南部西」6.3%の順であった。

図表5-2-2. 日常生活圏域別にみた認知症の出現率

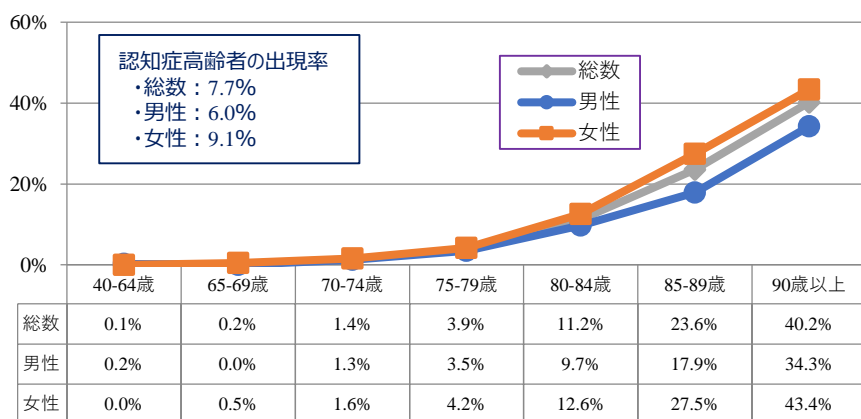
a)西部・公団地域・南部西



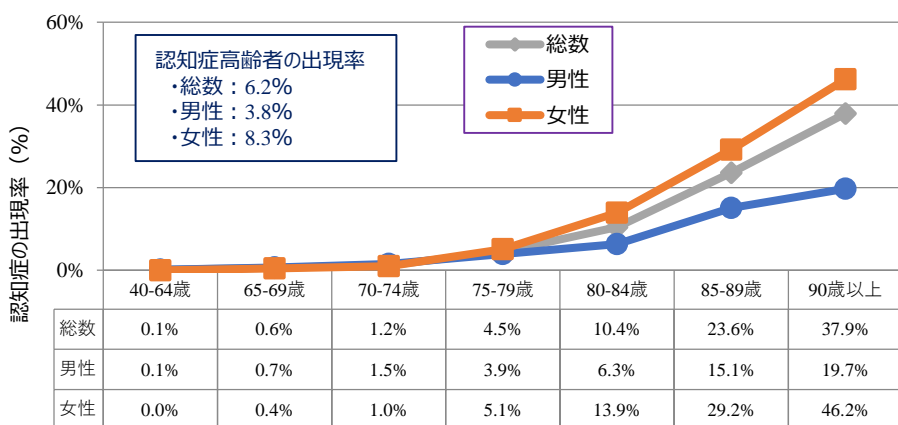
b)中丸・中央東・南部東



c)本町西高尾・中央西



d)東間深井・東地域



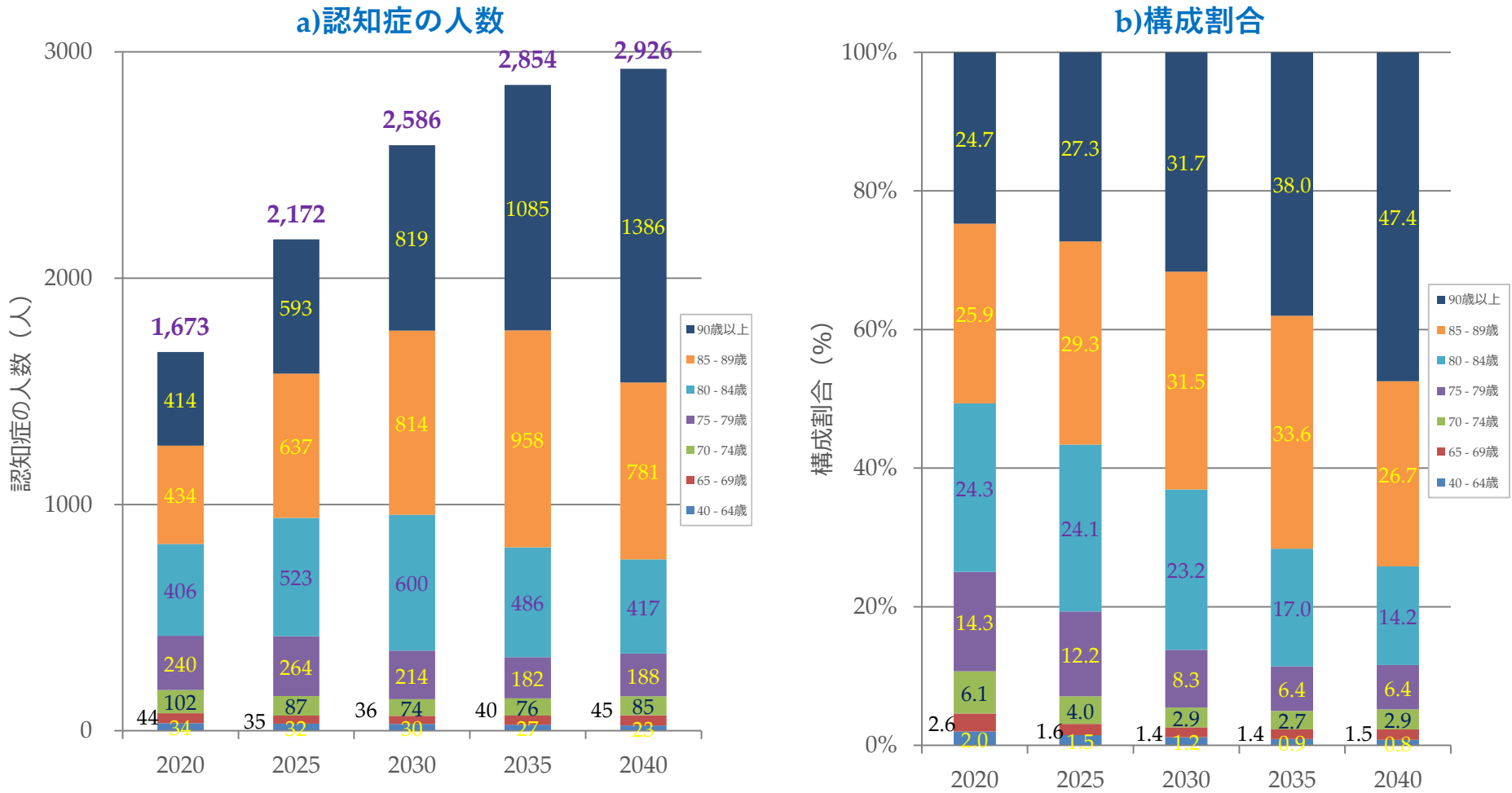
③ 認知症の人数の将来推計

(2020.3時点の性別年齢階級別要介護度別にみた認知症の出現率が
将来的に同じと仮定した場合)

認知症の人数の将来推計（年齢階級別）

- 2020.3月時点の性別年齢階級別要介護度別認知症の出現率で今後も推移すると仮定した場合、認知症の人数は、2020年の1,673人から、2040年には2,926人(1.7倍)に増加すると推計された。
- 2040年の推計認知症の人のうち、「90歳以上」が47.4%を占めると推計された。

図表5-3-1. 年齢階級別に見た認知症者数及び構成割合の将来推計

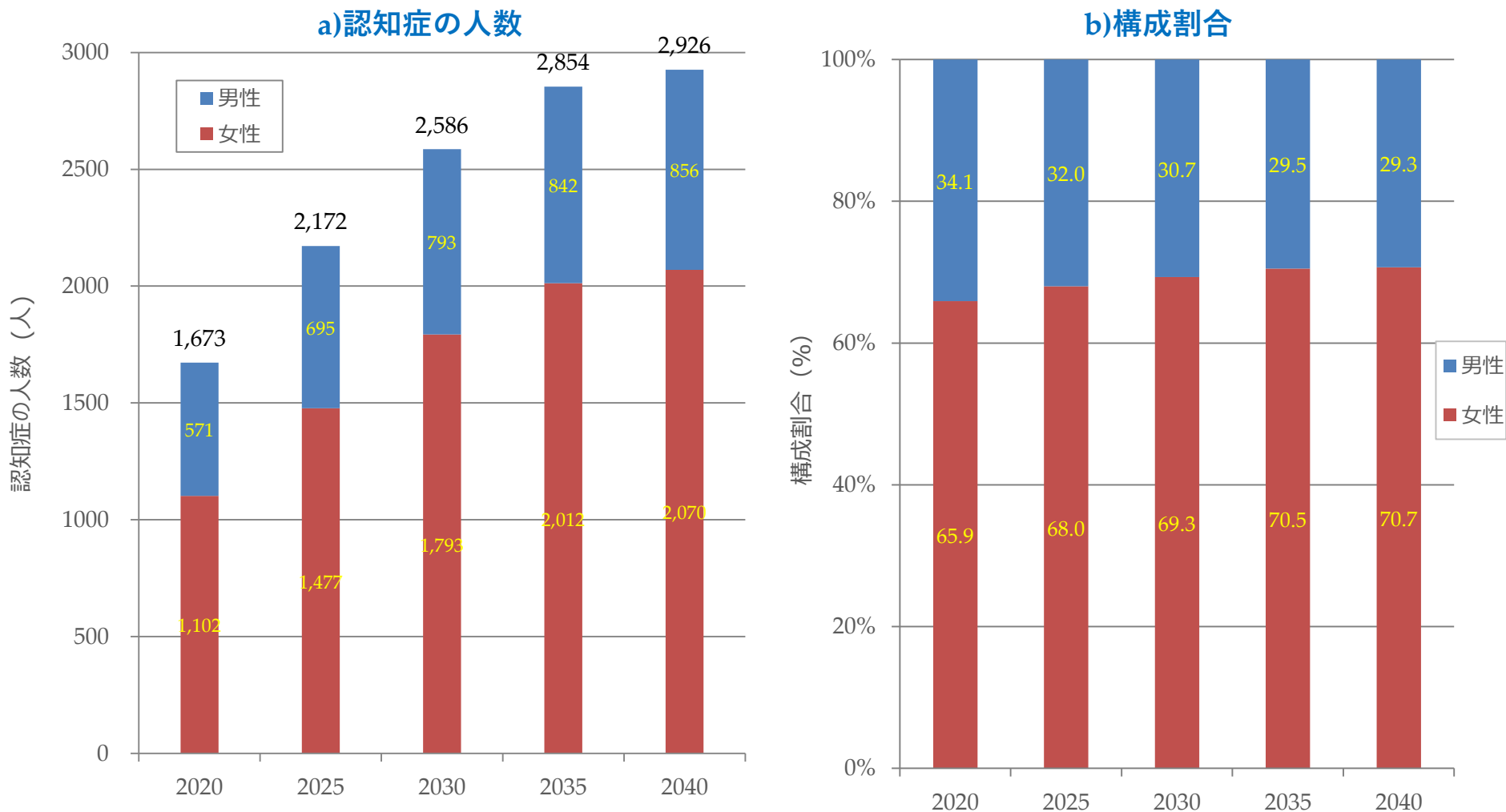


出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』、厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和2年3月分、北本市人口データ、認定データより作成

認知症の人数の将来推計（性別）

- 2040年の推計認知症の人のうち、「女性」が70.7%を占めると推計された。

図表5-3-2. 性別にみた認知症者数及び構成割合の将来推計



6. サービス受給／給付の状況

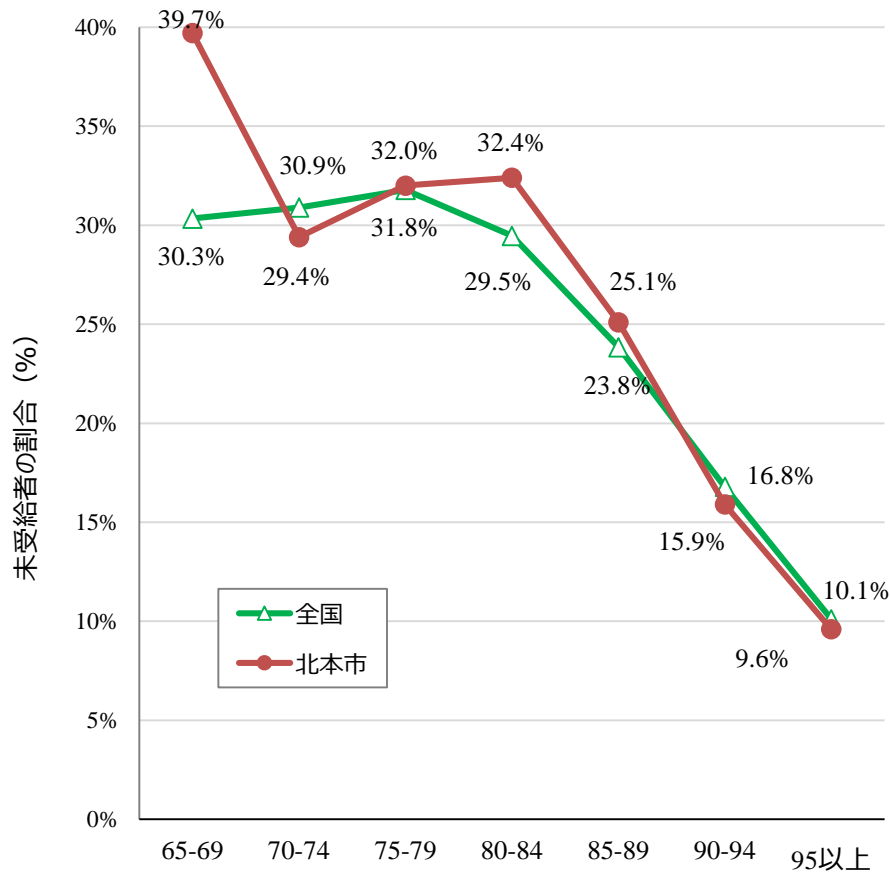
① サービス未受給の状況

年齢階級別要介護度別にみた未受給率の比較

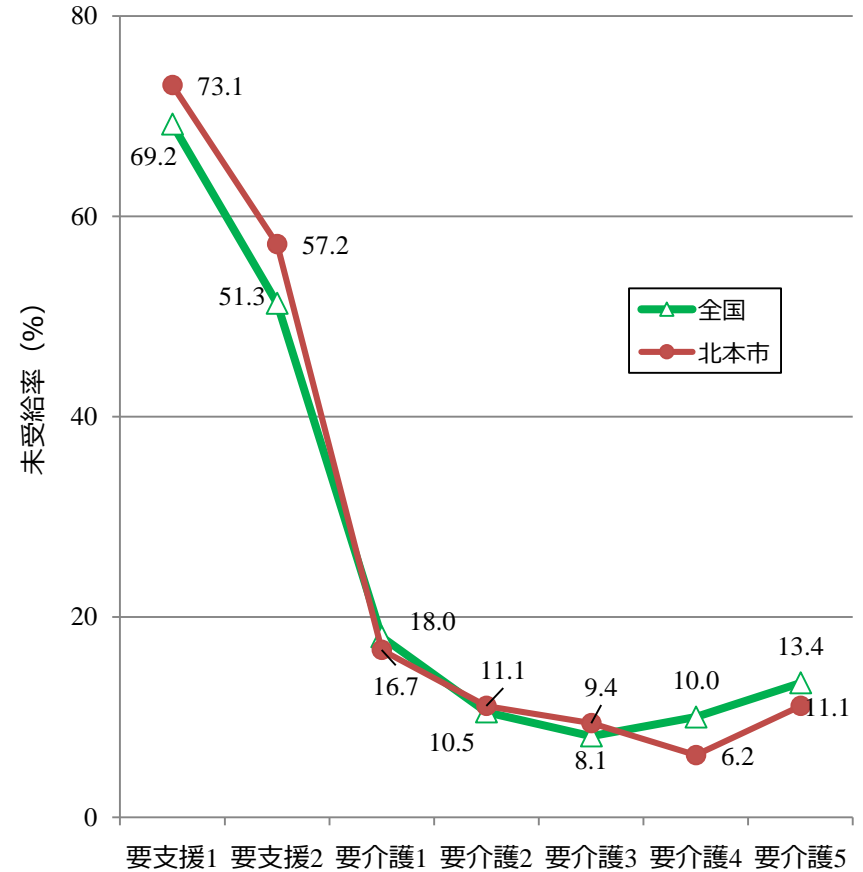
- 北本市の介護サービス未受給率は、「65-69歳」で全国平均を9.4ポイント上回っていた。
- 未受給率を要介護度別にみると、「要支援1・2」「要介護2・3」で全国を上回っていた。

図表6-1-1. 年齢階級別要介護度別にみたサービス未受給率の状況

a) 年齢階級別



b) 要介護度別



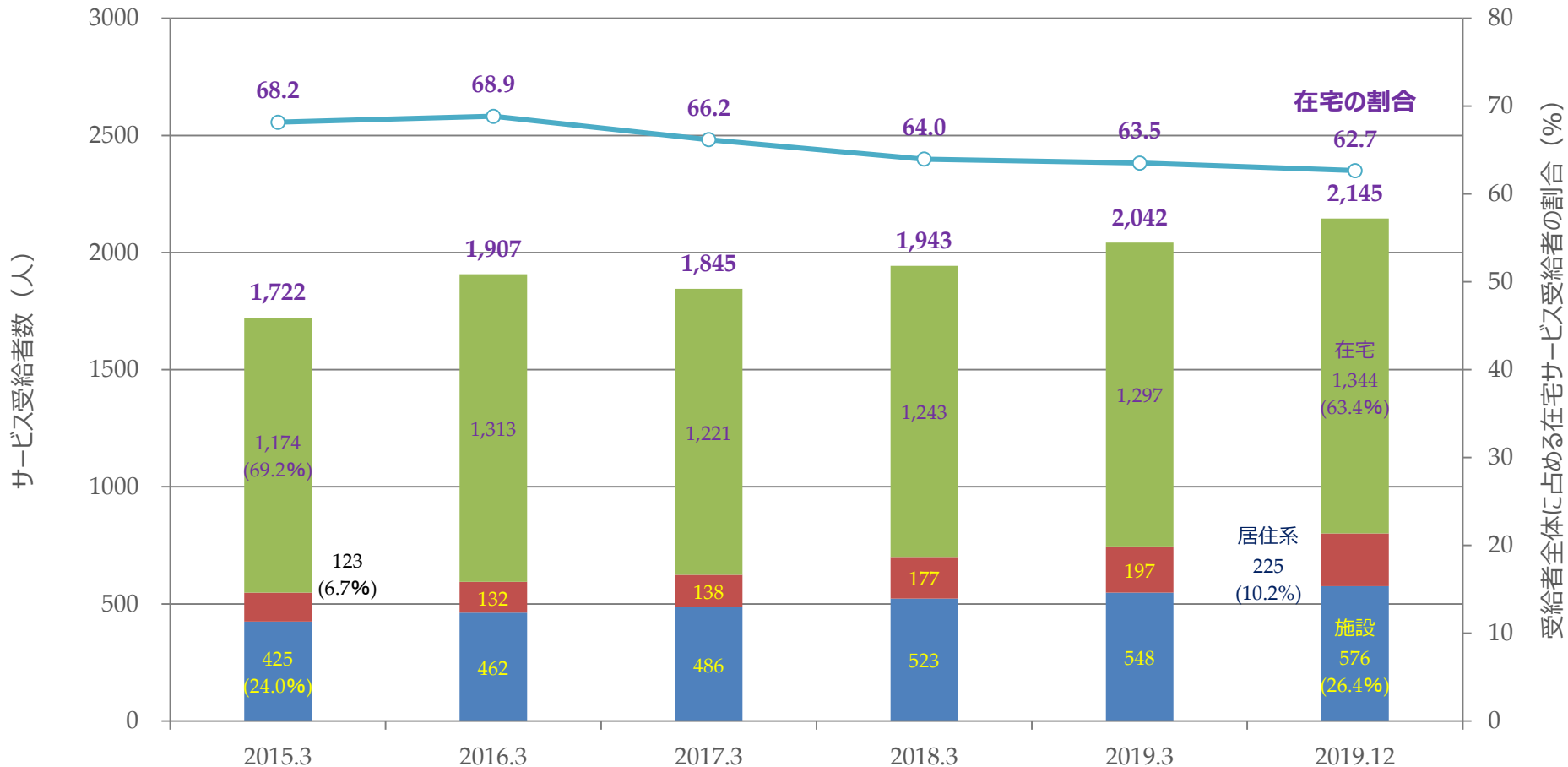
出所) 厚生労働省「介護給付費実態統計月報」(2020年1月審査分)、厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和2年3月分(2月サービス分)、北本市人口データ(2020.3)、要介護認定データ(2020.3)、給付データ(2020.3)をもとに作成。年齢階級別は認定給付データを、要介護度別は「介護保険事業状況報告」をもとに作成。北本市データは住宅改修のみの利用者は受給者に含めていない。

②サービス受給者数

所在地別にみたサービス受給者数の推移（各年3月）

- 2019年12月時点のサービス受給者は2,145人で、これをサービス区分別にみると、「在宅」1,344人(62.7%)、「居住系」225人(10.5%)、「施設」567人(26.9%)であった。
- 2015→2019年間で、「在宅」170人増(24.6%)、「居住系」102人増(82.9%)、「施設」151人増(35.5%)であった。

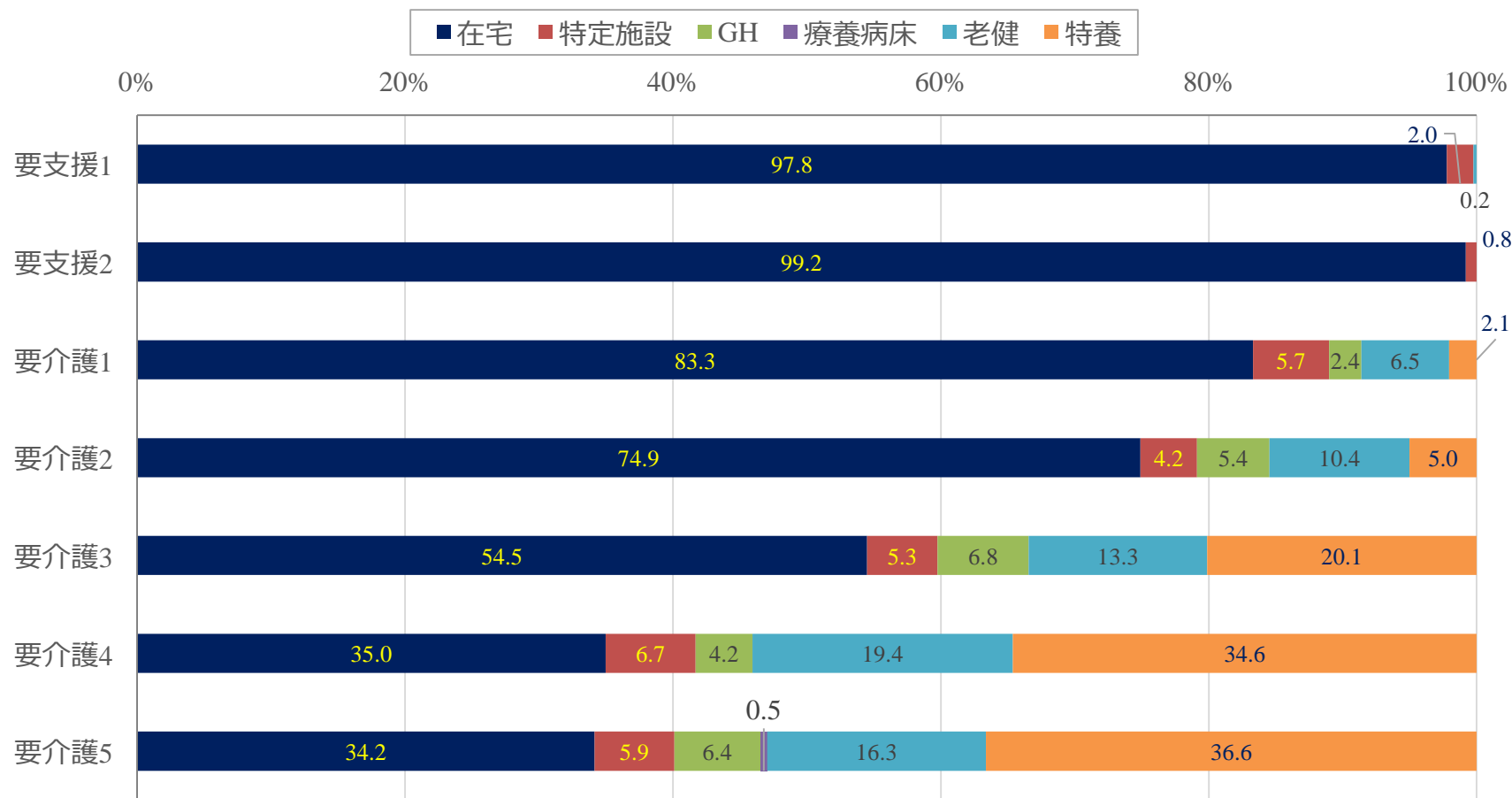
図表6-2-1. サービス区分別にみたサービス受給者数と在宅が占める割合の推移



要介護度別にみた療養場所別認定者数（2020.3末時点）

- 2020年3月末時点の認定者2,663人の在宅療養率を要介護度別にみると、「要介護1」83.3%、「要介護2」74.9%、「要介護3」54.4%、「要介護4」35.0%、「要介護5」34.2%と、要介護3から急減していた。
- 要介護3からは、特養利用者が急増し、要介護4では34.6%、要介護5では36.6%を占めていた。

図表6-2-2. 要介護度別にみた療養場所別認定者数の割合

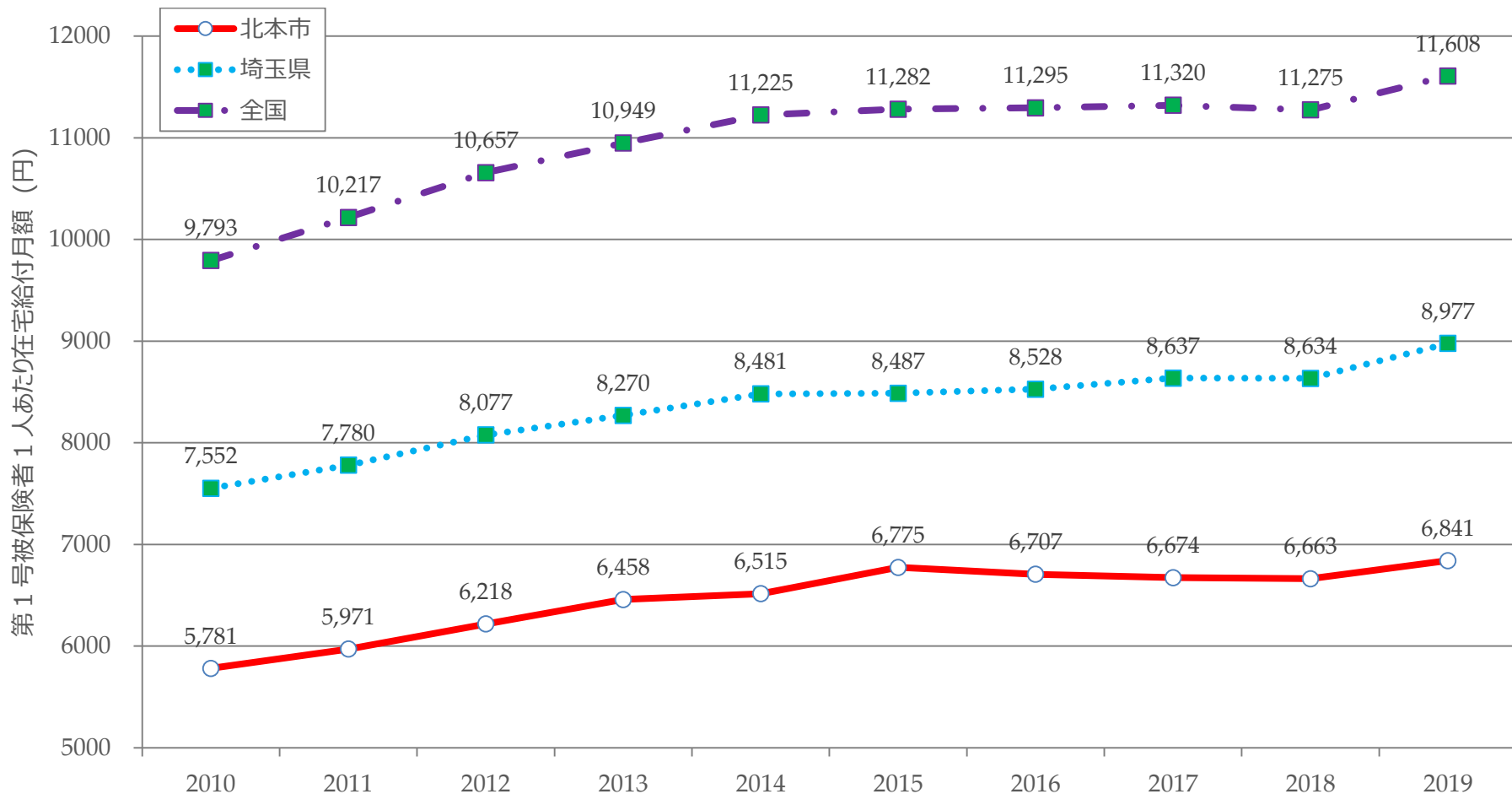


③費用

第1号被保険者1人あたり給付月額の推移（在宅サービス）

- 2019年12月時点の第1号被保険者1人あたりの在宅サービス給付月額は、「全国」11,608円、「埼玉県」8,977円、「北本市」6,841円であった。
- 北本市の在宅給付月額は2015年以降、ほぼ同水準で推移している。

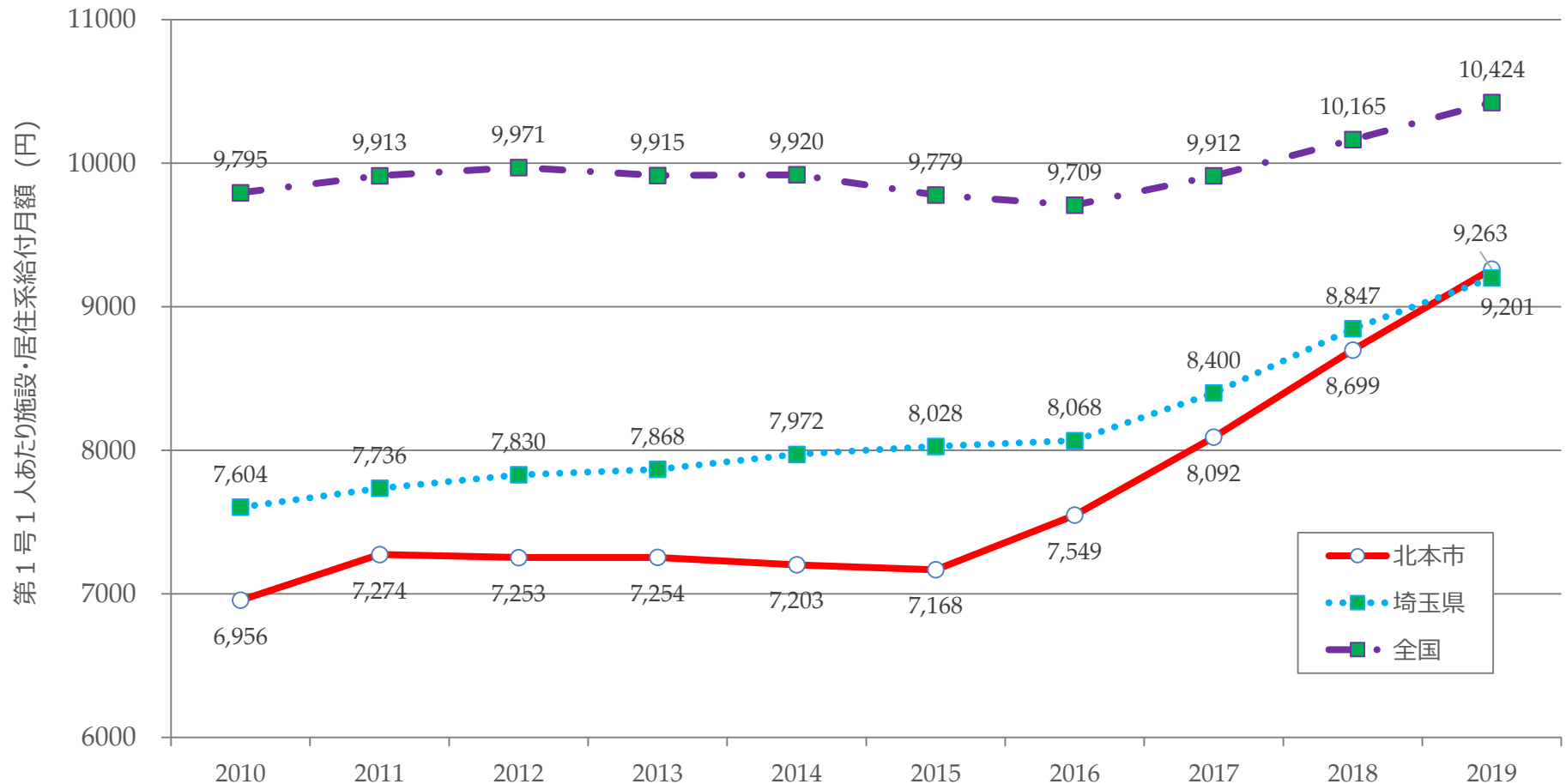
図表6-3-1. 第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス)の推移



第1号被保険者1人あたり給付月額の推移（施設・居住系サービス）

- 2019年12月時点の第1号被保険者1人あたりの施設・居住系サービス給付月額は、「全国」10,424円、「埼玉県」9,201円、「北本市」9,263円であった。
- 北本市の給付月額は、2015年以降年々増加し、2019年は県平均を上回っている。

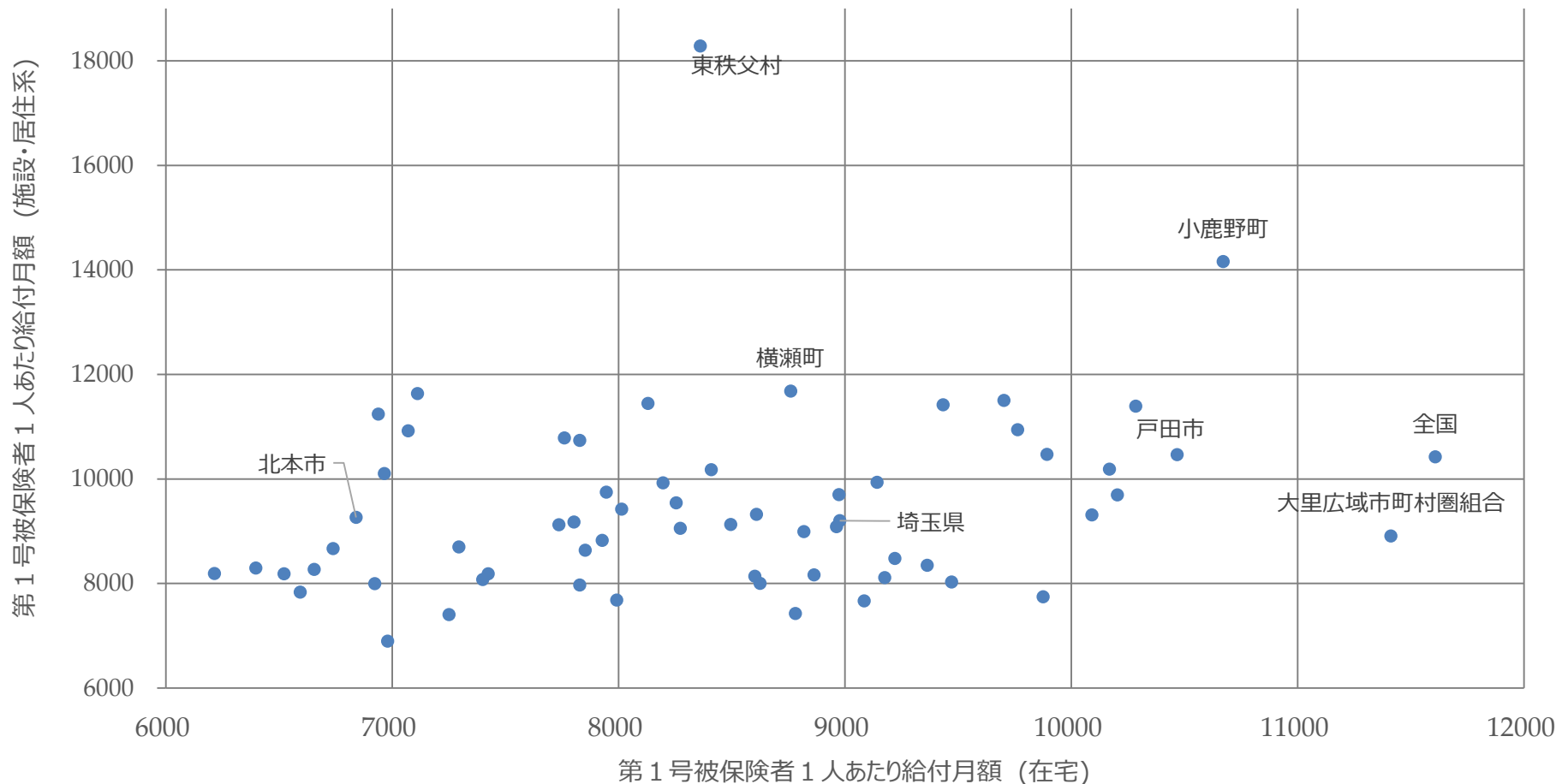
図表6-3-2. 第1号被保険者1人あたり給付月額(施設・居住系サービス)の推移



第1号被保険者1人あたり給付月額（2019年時点）

- 2019年時点の第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、在宅サービスでは「大里広域」「小鹿野町」「戸田市」の順、施設・居住系サービスでは「東秩父村」「小鹿野町」「横瀬町」の順であった。
- 北本市の第1号被保険者1人あたり給付月額は、高い方からみて、「在宅」は6,841円で55番目、「施設・居住系」は9,263円で28番目であった。

図表6-3-3. 第1号被保険者1人あたり在宅・施設・居住系給付月額分布状況



出典：厚生労働省：地域包括ケア「見える化」システムより作成。

7. 給付費及び保険料の推移

第7期の給付費等及び65歳以上保険料

- 第7期計画では、中間年の2019年の給付費を42億8,075万円、地域支援事業費を2億5,956万円と推計していた。
- 第7期における65歳以上の介護保険料（基準額）を年額54,000円と設定していた。

図表7-1. 第7期計画における給付費・地域支援事業費の推計

単位：千円

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	予防給付費 計	83,517	88,881	89,825
	居宅サービス	79,556	83,978	84,922
	地域密着型サービス	3,961	4,903	4,903
	介護給付費 計	3,858,011	4,191,869	4,481,776
	居宅サービス	1,610,605	1,734,653	1,835,585
	地域密着型サービス	509,491	532,057	544,330
	施設サービス	1,737,915	1,925,159	2,101,861
給付費 合計(A+B)		3,941,528	4,280,750	4,571,601

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	127,842	135,083	142,334
包括的支援事業・任意事業費	117,698	124,473	131,155
地域支援事業費	245,540	259,557	273,489

※千円未満を四捨五入しているため、計算結果が合わない場合があります。